

# 平成30年度 事業報告（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

## I. 総括

平成30年度は、集中豪雨や北海道胆振東部地震など多くの災害に見舞われましたが、本庶 佑（ほんじょ たすく）特別教授のノーベル生理学・医学賞受賞は明るいニュースでした。政治・経済面では、米国トランプ政権のアメリカ第一主義により我が国も通商問題や中国経済の減速懸念が取りざたされました。そのような中、政府のIT政策に目を向けますと、平成30年6月に「世界最先端デジタル国家創造宣言」が閣議決定されるとともに、経済産業省では、同年7月に「中小企業等経営強化法」の一部改正により中小企業のIT活用を支援するITベンダ等を「情報処理支援機関」として認定する制度の創設、同年9月に『DX（デジタルトランスフォーメーション）レポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～』の公表、同12月には平成30年度補正予算においてIT導入補助金が100億円措置されるなど、IT業界には力強いご支援を頂きました。

こうした情勢を受けて、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）の会員数は、平成30年度期首の588社から期末には639社と51社増加し、平成30年度の会費収入（入会金含む）は前年度比102%の約132百万円となりました。

CSAJでは、第4次産業革命を担うDX人材の育成のため厚生労働省から受託した「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」を活用し、平成30年度には20名程度の講座を2回開催しました。また、各委員会及びWGの意見を取りまとめ、IT導入補助金の運用改善、データセンターの災害対応の強化、個人情報保護やデジタルプラットフォームに関する制度改正に対する意見を提出し、IT業界に貢献しました。さらに、平成30年2月に設立された「データ適正消去実行証明協議会（ADEC）」において消去ソフトウェアと消去事業者の認証を行い、平成30年5月よりデータ適正消去実行証明書発行事業を開始しました。

この他、前年度に引き続き、U-22プログラミング・コンテストの実施、PSQ認証事業およびプライバシーマーク審査事業などの事業活動の強化・拡充、委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動など幅広い活動を行いました。

以下は、平成30年度活動のトピックです。

- ◇ 地域IoT推進委員会、プロジェクトみらい（仮）を新たに設置
- ◇ 情報化月間「情報化促進貢献個人等表彰」で水谷学筆頭副会長が個人の部で経済産業大臣賞を受賞
- ◇ 経営力向上を目的としたセミナーの実施（3回、延べ69名の参加）
- ◇ 高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）より「生産性向上支援訓練」事業を受託し、IoT及び組織力強化等をテーマに研修を10講座実施（96社166名が参加）
- ◇ 第7期iCD（i コンピテンシ ディクショナリ）活用ワークショップを開催（2社14名の参加）
- ◇ 健康経営情報提供セミナーを実施（43名が参加）するとともに、「健康経営サポート製品・サービス一覧」をWeb上に公開
- ◇ プログラミング教育委員会がCSAJ会員企業を中心に各社が保有するICT・教育コンテンツを調査し、登録された教育コンテンツを公表
- ◇ 最新中国IT事情を知るために深セン（テンセント）、杭州（アリババ）を中心に中国視察ツアーを実施（15社16名の参加）
- ◇ 若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修（米国）を実施（13社22名の参加）
- ◇ 人工知能（AI）技術研究会企画セミナーを9回開催（延べ175社、200名の参加）
- ◇ Software ISACの運営チームを正式に発足し、ソフト開発ベンダのオープンソースソフトウェア活用状況を管理するデータベース構築や脆弱性情報を検証するためのテストベッド構築についても検討
- ◇ CSAJ/JASPA/JIET/IVIA共催ビジネスマッチング商談会を2回開催（延べ138社、231名の参加）
- ◇ デジタルがもたらすビジネスと市場の変革セミナー&納涼懇親会を開催（35社71名が参加@大阪倶楽部）
- ◇ 「エグゼクティブセミナー in 長崎県」を開催（30社・団体/40名が参加）
- ◇ アライアンスビジネス交流会を4回開催（延べ116社175名が参加）
- ◇ CEATEC JAPAN 2018をCIAJ、JEITAと共催（来場者：4日間累計で15万6千名@幕張メッセ）
- ◇ CSAJ スタートアップ支援事業において既存出資先（累計22社）の内、1社へ追加出資
- ◇ U-22 プログラミング・コンテスト2018を運営事務局として実施（応募総数460作品）
- ◇ 農業ICT研究会と連携しつつ、「ITを活用したブドウ産業高度化に関する戦略策定」（（一財）機械システム振興協会から受託）事業を実施
- ◇ プライバシーマーク審査事業は、更新84社、新規52社の合計136社の審査を実施。目標達成率は151.1%
- ◇ PSQ認証事業は新制度へ移行し、PSQ-Standardを新規2件、更新7件、PSQ-Liteを12件、ソフトウェア品質向上宣言を9件認証

※各活動の詳細は「活動pickup」に掲載しておりますのでそちらをご参照下さい。

→[https://www.csaj.jp/NEWS/about/csaj\\_activity\\_pickup.html](https://www.csaj.jp/NEWS/about/csaj_activity_pickup.html)

## II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

### 1. 定時総会

平成30年6月13日(水)、ホテルオークラ東京において、会長が議長となり、正会員総数486名のうち223名の出席（委任状出席含む）をもって開催された。議事の内容は次の通り。

- 【決議事項】 第1号議案 平成29年度事業報告および決算報告承認の件  
第2号議案 定款の一部改訂(案)承認の件  
第3号議案 平成30年度 31年度 理事及び監事の選任について

- 【報告事項】 1. 平成30年度事業計画書および収支予算書について  
2. 平成30年度 CSAJ役員功労賞受賞者発表

※総会議事録 [https://www.csaj.jp/documents/member/rijikai/2018/20180613\\_soukai.pdf](https://www.csaj.jp/documents/member/rijikai/2018/20180613_soukai.pdf)

### 2. 理事会

平成30年度は、以下の通り6回の理事会(臨時理事会含む)、7回の持回理事会(書面審議)を開催した。

#### ○4月持回理事会(書面審議)

会期：平成30年04月26日(木) 出席理事：35名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

#### ○5月理事会(於：山王健保会館)

会期：平成30年05月16日(水) 出席理事：25名 出席監事：1名

議題：審議事項1 理事・監事および役員候補(会長・筆頭副会長・副会長・専務理事)の選定について

審議事項2 CSAJ功労賞候補の選定について

審議事項3 平成29年度事業報告(案)、決算報告(案)について

審議事項4 平成30年度定時総会議案等について

審議事項5 定款の一部改定(案)について

審議事項6 新入会員承認および会員拡大キャンペーン(会員紹介状況報告)について

報告事項1 データ適正消去実行証明書発行事業について(経過報告)

報告事項2 CSAJドローン・プログラミング・コンテスト終了報告(3月31日開催)

報告事項3 関西圏交流委員会の名称について

報告事項4 オンラインメディア「WirelessWire News」のCSAJ特集ページ企画について

報告事項5 役員追加会費額の改定について

報告事項6 その他

#### ○5月持回理事会(書面審議)

会期：平成30年05月30日(水) 出席理事：35名 出席監事2名

議題：審議事項1 平成29年度決算報告一部修正の件

#### ○6月臨時理事会(於：ホテルオークラ東京)

会期：平成30年06月13日(水) 出席理事：31名 出席監事2名

議題：審議事項1 平成30年度 31年度役付理事の互選について

審議事項2 セキュリティ委員会委員長交代の件

審議事項3 新入会員承認の件

#### ○7月理事会(於：山王健保会館)

会期：平成30年7月11日(水) 出席理事：28名 出席監事3名

議題：審議事項1 セキュリティ委員会「Software ISAC」今後の活動について

審議事項2 PSQ認証制度の拡充について

審議事項3 新入会員承認および会員拡大強化月間(7月～9月)について

報告事項1 「CSAJ若手の会」の活動について

報告事項2 データ適正消去実行証明書発行事業の進捗報告

報告事項3 キャッシュレス推進協議会への入会について

報告事項4 正会員に対して政策提言の募集

報告事項5 厚生労働省受託事業/第1回「高度IT技術を活用した創造プログラム」研修講座の開催について

報告事項6 その他

○8月持回理事会(書面審議)

会期：平成30年08月22日(水) 出席理事：39名 出席監事3名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○9月理事会(於：原宿東郷記念館)

会期：平成30年9月12日(水) 出席理事：29名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員承認および会員拡大について

報告事項1 政策要望書の提出について

報告事項2 セキュリティ委員会「Software ISAC」の活動経過について

報告事項3 データ適正消去実行証明書発行事業の進捗について

報告事項4 PSQ新制度(特にソフトウェア品質向上宣言)について

報告事項5 一般財団法人機械システム振興協会「イノベーション戦略策定事業」テーマ募集開始について

報告事項6 情報化月間 情報化促進貢献個人等候補者推薦の件

報告事項7 CEATEC JAPAN 2018の開催について

報告事項8 中国済南市(CSIA共同提案)との今後の関りについて

報告事項9 その他

○10月持回理事会(書面審議)

会期：平成30年10月24日(水) 出席理事：39名 出席監事3名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○11月持回理事会(書面審議)

会期：平成30年11月26日(月) 出席理事：39名 出席監事3名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○12月理事会(於：山王健保会館)

会期：平成30年12月12日(水) 出席理事：33名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員承認の件

報告事項1 平成30年度上期収支報告および年間収支予想について

報告事項2 ソフトウェア品質向上宣言について

報告事項3 平成31年新年賀詞交歓会について

報告事項4 平井卓也IT担当大臣就任を祝う会について

報告事項5 平成31年度年間スケジュールについて

報告事項6 その他

検討事項1 会員ニーズ調査結果報告と今後の活動等に関する検討

検討事項2 平成30年度委員会・研究会等の活動経過報告と今後について

○1月持回理事会(書面審議)

会期：平成31年01月22日(火) 出席理事：39名 出席監事3名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○2月持回理事会(書面審議)

会期：平成31年02月22日(金) 出席理事：39名 出席監事3名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○3月理事会(於：山王健保会館)

会期：平成31年3月13日(水) 出席理事：31名 出席監事2名

議題：審議事項1 平成31年度事業計画・予算(案)について

審議事項2 CSAJ中国上海事務所検討の件について

審議事項3 定時総会(6月12日)の開催について

審議事項4 新入会員承認の件

報告事項1 会員企業の景気動向等調査について

報告事項2 会員ニーズ調査の再集計結果報告

報告事項3 新元号初年の表記に関する意見提出の件

報告事項4 新規受託案件について

報告事項5 その他

※理事会の議事録は以下のWebからご参照いただけます。

<https://www.csaj.jp/NEWS/member/rijikai/index.html>

(会員専用ページのため、閲覧にはID/PWが必要になります。ID/PWは、毎月1日/15日に配信し

ているCSAJ NEWSでお知らせしています。)

### 3. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を企画実施した。

○総会懇親会

会期：平成30年6月13日(水)、会場：ホテルオークラ東京、参加者：516名

実施報告掲載：[https://www.csaj.jp/NEWS/about/180613\\_soukaireport.html](https://www.csaj.jp/NEWS/about/180613_soukaireport.html)

○会員交流会

会期：平成30年9月12日(水)、会場：原宿東郷記念館、参加者：163名

実施報告掲載：[https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180912\\_report.html](https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180912_report.html)

○賀詞交歓会

会期：平成31年1月16日(水)、会場：ホテルオークラ東京、参加者：540名

実施報告掲載：[https://www.csaj.jp/NEWS/about/190116\\_gashireport.html](https://www.csaj.jp/NEWS/about/190116_gashireport.html)

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会  
平成30年度 理事・監事 役員

(敬称略・役職別五十音順)

## ◆会長 (1名)

荻原 紀男 オギワラ ノリオ ㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役会長

## ◆筆頭副会長 (1名)

水谷 学 ミズタニ マナブ ビー・シー・エー(株) 取締役相談役

## ◆副会長 (6名)

青野 慶久 アオノ ヨシヒサ サイボウズ(株) 代表取締役社長

伊藤 裕二 イトウ ユウジ ㈱フォーラムエイト 代表取締役社長

田中 邦裕 タナカ クニヒロ さくらインターネット(株) 代表取締役社長

田中 啓一 タナカ ケイイチ 日本事務器(株) 代表取締役社長 兼 CEO &amp; CIO

豊田 崇克 トヨダ タカヨシ ネクストウェア(株) 代表取締役社長

山本 祥之 ヤマモト ヨシユキ ㈱インテリジェント ウェイブ 特別顧問

## ◆名誉会長 理事 (1名)

和田 成史 ワダ シゲフミ ㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長

## ◆専務理事 (1名)

笹岡 賢二郎 ササオカ ケンジロウ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

## ◆理事 (29名)

牛田 勉 ウシダ ツトム SAPジャパン(株) 常務執行役員 ゼネラルビジネス統括本部  
統括本部長

浦川 伸一 ウラカワ シンイチ SOMPOシステムズ(株) 代表取締役社長

襟川 芽衣 エリカワ メイ ㈱コーエーテックモホールディングス 取締役

大塚 桂一 オオツカ ケイイチ インテル(株) 執行役員 営業本部 本部長

大塚 裕司 オオツカ ユウジ ㈱大塚商会 代表取締役社長

大三川 彰彦 オオミカワ アキヒコ トレンドマイクロ(株) 取締役副社長

岡本 浩一郎 オカモト コウイチロウ 弥生(株) 代表取締役社長

小川 敦 オガワ アツシ ㈱アール・アイ 代表取締役

加藤 智巳 カトウ トモミ ㈱ラック 執行役員 サイバー・グリッド・ジャパン  
GM

木田 徳彦 キダ ノリヒコ ㈱インフォテック・サーブ 代表取締役

北原 佳郎 キタハラ ヨシロウ ラクラス(株) 代表取締役社長

菅谷 俊二 スガヤ シュンジ ㈱オブティム 代表取締役社長

杉原 佳堯 スギハラ ヨシタカ グーグル合同会社 執行役員公共政策・政府渉外担当

杉本 淳一 スギモト ジュンイチ ㈱コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役

高井 尚一郎 タカイ ショウイチロウ ㈱内田洋行 監査役

富田 祐子 トミタ ユウコ センターフィールド(株) 代表取締役

中村 憲司 ナカムラ ケンジ ㈱大和コンピューター 代表取締役社長

原 洋一 ハラ ヨウイチ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 事務局長

原山 健一 ハラヤマ ケンイチ B Bソフトサービス(株) 取締役社長 兼 COO

板東 直樹 イタノ ナオキ アップデータテクノロジー(株) 代表取締役社長

東尾 公彦 ヒガシオ キミヒコ コナミホールディングス(株) 取締役 執行役員 副社長

干潟 康夫 ヒガタ ヤスオ TAC(株) 執行役員 教育第三事業部 事業部長

平野 拓也 ヒラノ タクヤ 日本マイクロソフト(株) 代表取締役社長

藤井 洋一 フジイ ヨウイチ 日本ナレッジ(株) 代表取締役社長

別所 直哉 ベッショウ ナオヤ ヤフー(株) シニアアドバイザー

松倉 泉 マツクラ イズミ ㈱H a r n e s s L L P 代表取締役

村瀬 正典 ムラセ マサノリ ㈱パズ情報科学研究所 代表取締役社長

八剣 洋一郎 ヤツルギ ヨウイチロウ ㈱ワークスアプリケーションズ 副社長執行役員

吉田 一也 ヨシダ カズヤ ㈱アスペックス 代表取締役

## ◆監事 (3名)

齋藤 康之 サイトウ ヤスユキ 税理士齋藤康之事務所 所長・税理士

三木 剛 ミキ ツヨシ 中本総合法律事務所 東京事務所 パートナー弁護士

山田 隆明 ヤマダ タカアキ わくわく経営(株) 代表取締役・公認会計士

(理事:39名、監事:3名)

## ◆名誉顧問 (1名)

襟川 恵子 エリカワ ケイコ ㈱コーエーテックモホールディングス 代表取締役会長

## ◆フェロー (3名)

竹原 司 タケハラ ツカサ 株式会社デザイン・クリエーション 最高顧問

平野 高志 ヒラノ タカシ ブレークモア法律事務所 弁護士

前川 徹 マエガワ トオル 東京通信大学/国際大学グローバル・コミュニ  
ケーション・センター 情報マネジメント学部 学部長 教授/所長



## 5. 会員の變動状況

平成 30 年度中の会員の變動は以下の通りです。

＜平成30年度会員区分別会員数の増減＞				＜平成30年度期中増減数の内訳＞	
会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数	新規入会 会員数	退会 会員数
正会員	482	40	522	78	38
特別賛助会員	3	0	3	0	0
一般賛助	43	6	49	6	0
行政会員	7	2	9	2	0
試験会場会員	5	0	5	0	0
年会費有料会員計	540	48	588	86	38
準会員（無料）数	48	3	51	51	48
総合計	588	51	639	137	86

○平成 30 年度期末の会員企業は以下の通り。☆印=平成 30 年度期中入会

＜正会員 522 社（準会員からの移行会員含む）＞

アークサン・テクノロジー合同会社  
 株式会社アート・システム  
 ☆株式会社 Arblet  
 株式会社アール・アイ  
 株式会社 RM  
 アールテクニカ株式会社  
 株式会社アールワークス  
 株式会社アイキューブ  
 アイ・システム株式会社  
 有限会社あいシステムアンドソリューションズ  
 株式会社愛寿物流  
 アイスタディ株式会社  
 株式会社アイソルート  
 ITエージェント株式会社  
 株式会社アイティシー  
 株式会社 IDC フロンティア  
 株式会社 I T C S  
 株式会社 IT 戦略研究所  
 アイティマークス株式会社  
 株式会社 IP イノベーションズ  
 アイビーシー株式会社  
 株式会社アイブラザ  
 株式会社アヴァンザ  
 株式会社アヴァンテ  
 株式会社アウトソーシングテクノロジー  
 アカウンティング・サース・ジャパン株式会社  
 社会保険労務士法人秋田国際人事総研  
 秋田総合労務管理事務所  
 株式会社 ACCESS  
 AXLBIT 株式会社  
 アクセルユニバース株式会社  
 株式会社アクティス  
 株式会社アコースト・コーポレーション  
 アジュールパワー株式会社  
 株式会社アスペックス  
 アップデートテクノロジー株式会社  
 アテイン株式会社  
 株式会社アドイン研究所  
 株式会社アバント  
 ☆株式会社アピリエント  
 ☆アライドテレシスアカデミー株式会社

☆株式会社アライブネット  
 株式会社アルゴグラフィックス  
 株式会社アレクシード  
 anbx 株式会社  
 ☆アンリミテッド株式会社  
 ☆株式会社イーグリッド  
 株式会社 eBook Cloud  
 株式会社井ロ一世  
 石田データサービス株式会社  
 石渡電気株式会社  
 株式会社イデアル  
 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
 イノベクス株式会社  
 彩葉ソリューションズ  
 インヴェンティット株式会社  
 ☆インサイド・アウト株式会社  
 INSPIRISYS SOLUTION JAPAN 株式会社  
 株式会社インターコム  
 株式会社インターコム R&D センター  
 株式会社インターフュージョン・コンサルティング  
 有限会社インディーロム  
 株式会社インテリジェント ウェイブ  
 インテル株式会社  
 株式会社インフィニテック  
 インフォグリーン株式会社  
 株式会社インフォテック・サーブ  
 ☆株式会社 Information Plus-T  
 株式会社インプレス  
 株式会社ヴァル研究所  
 ヴィジョンアーツ株式会社  
 ウィッツェル株式会社  
 株式会社ヴィパーク  
 ☆ウィルソア株式会社  
 株式会社ウェブアイ  
 株式会社ウェブインパクト  
 ウェルネスデータ株式会社  
 株式会社ウエンズ  
 株式会社ウチダ人材開発センタ  
 株式会社内田洋行  
 弁護士法人漆間総合法律事務所  
 ☆株式会社 ai-Health

- 株式会社エイチアイ  
株式会社 HIC サービス  
エイチスリーパートナーズ有限公司
- ★株式会社 H2
- ★株式会社エイ・ティ情報研  
エアアンドエー株式会社  
株式会社 AMBC  
株式会社エーエルジェイ  
AOS データ株式会社  
株式会社 AGENT-1  
株式会社 ATJC  
株式会社 エクスチェンジ
- ★株式会社 エクスト  
株式会社 エクセルシア  
株式会社 S R A  
株式会社 エスアイ・システム  
エスエイティーティー株式会社  
SAP ジャパン株式会社
- ★株式会社 エス・グルーヴ  
SCSK 株式会社  
S G システム株式会社
- ★SBI コネクト株式会社
- ★SB クラウド株式会社  
SB C&S 株式会社  
株式会社 エスペシャリイ  
エヌ・ディー・アール株式会社  
NYK オフィス 社会保険労務士法人  
エバ電子株式会社  
エフアンドエムネット株式会社  
株式会社 F&L ソリューション  
株式会社 エフエーサービス  
株式会社 FM. Bee  
エプソン販売株式会社
- ★エブリセンスジャパン株式会社  
株式会社 エボルバジョブシェア  
株式会社 エボルバビジネスサポート  
MR T 株式会社  
株式会社 M M 総研  
株式会社 エムケイシステム  
M C S 株式会社  
株式会社 M J  
特定非営利活動法人 エルピーアイ ジャパン  
株式会社 エンカレッジ  
エンカレッジ・テクノロジー株式会社  
エントラス トジャパン株式会社  
エンバカデロ・テクノロジーズ合同会社  
株式会社 円簿インターネットサービス  
応研株式会社  
株式会社 応用電子
- ★0&H 株式会社  
オー・エイ・エス株式会社  
株式会社 O S K
- ★株式会社 オークシステムソリューションズ  
株式会社 大塚商会  
株式会社 オービック ビジネス コンサルタント  
株式会社 オープンウェブ  
株式会社 オープンストリーム
- ★税理士 大矢隆啓 事務所  
株式会社 オーランシステム  
株式会社 オールアバウトライフワークス  
オデッセイ ヒューマンシステム株式会社  
株式会社 Office Concierge  
株式会社 オプティム  
オレンジセキュアサービス株式会社  
株式会社 オン・アンド・オン
- ★株式会社 カオス  
税理士 笠原清明 事務所  
カシオ情報機器株式会社  
★株式会社 ギガテック
- 株式会社 ギガプライズ  
株式会社 きつと エイエスピー  
株式会社 KITOHA  
株式会社 ギフティ
- ★株式会社 ギフト  
株式会社 キャップインフォ  
キャップクラウド株式会社  
キヤノン電子テクノロジー株式会社
- ★株式会社 キャリアシステムズ
- ★キャロウェイゴルフ株式会社  
株式会社 Q t  
株式会社 キューブマジック  
協立情報通信株式会社  
桐株式会社  
株式会社 クェンタリオン  
グーグル合同会社  
株式会社 グーフ  
クオリティソフト株式会社  
株式会社 クライル  
社会保険労務士法人 クラシコ  
株式会社 グランツカンパニー  
株式会社 グリーンキャット
- ★株式会社 クリエイション
- ★クリエイティブテクノロジー株式会社  
株式会社 クリックス  
株式会社 クレオ  
グローバルフレンドシップ株式会社  
株式会社 グローバルワイズ  
株式会社 クロスパワー  
クロノス株式会社  
クワンタム・テクノロジー株式会社  
経営創研株式会社  
株式会社 ケーイーシー  
株式会社 建設ドットウェブ  
株式会社 Core
- ★税理士法人 合同経営会計事務所  
株式会社 神戸デジタル・ラボ  
株式会社 コーエーテックモホールディングス
- ★株式会社 GOOYA  
コガソフトウェア株式会社  
コグニビジョン株式会社  
株式会社 国和システム  
株式会社 ココススペース  
株式会社 コスモ・コンピューティングシステム  
コナミホールディングス株式会社  
株式会社 コネクティル
- ★株式会社 コネクトワークス  
株式会社 コプロシステム  
コムチュア株式会社  
株式会社 コラボスタイル  
株式会社 コンステレーション・ソフトウェア・ジャパン  
コンピューター・テクノロジー株式会社  
コンピュータ・テクノロジー株式会社  
C o m p T I A 日本支局  
株式会社 サートプロ  
株式会社 サイズ  
株式会社 サイダス  
サイバーステーション株式会社
- ★株式会社 Cyber デジタル  
サイバートラスト株式会社  
サイボウズ株式会社  
さくらインターネット株式会社  
SATORI 株式会社  
株式会社 サンテック  
株式会社 社算法  
サンワサプライ株式会社  
株式会社 シアンス・アール  
株式会社 CRS サービス  
cRc SYSTEM 株式会社

- 株式会社シー・アイ・エス  
株式会社シーアイシー  
GVA 法律事務所  
株式会社 CAE ソリューションズ  
株式会社シーエスデー  
株式会社シイエヌエス  
株式会社シー・エヌ・エス  
株式会社シー・シー・ダブル  
株式会社ジーニー  
株式会社ジーネクスト  
株式会社シービーユー  
シェアクレスト株式会社  
社会保険労務士法人 J&C マネジメントパートナー  
ジェイエムテクノロジー株式会社  
株式会社ジェイ・ジェイ・エス  
株式会社ジェイジェイエスプラス  
有限会社ジェイズシステムズ  
JB アドバンスト・テクノロジー株式会社  
ジェネシス株式会社  
株式会社 JELLYFISH
- ★株式会社シグ  
システムアソシエイト株式会社  
株式会社システムエグゼ  
株式会社システムクエスト  
株式会社システムコミュニケータ  
株式会社システムコンサルタント
- ★株式会社システムサポート 22  
株式会社システムシンク  
システムズ・デザイン株式会社  
株式会社システムズナカシマ  
株式会社システムディ  
株式会社システム・プロデュース  
システムロード株式会社  
株式会社シスパル  
株式会社シビルソフト開発  
株式会社シマンテック
- ★シミックキャリア株式会社  
社会システム株式会社  
株式会社社会情報サービス
- ★社会保険労務士池田事務所  
株式会社ジャニス  
ジャパンシステム株式会社  
ジャパンラーニング株式会社  
秀峰システム株式会社  
首都圏ソフトウェア協同組合  
株式会社正栄設計事務所  
情報技術開発株式会社  
株式会社情報処理システム研究所  
株式会社 Joe's クラウドコンピューティング
- ★株式会社シンカ  
株式会社シンククライアント総合研究所  
新高和ソフトウェア株式会社  
株式会社新進商会  
新日本有限責任監査法人  
シンプレクス株式会社  
株式会社シンプレックス  
株式会社シンメトリア  
株式会社シンメトリクス  
株式会社 SKY CAREER
- ★株式会社鈴木商店  
STAR SE 株式会社  
スパイクシステムズ株式会社  
すばる会計事務所  
株式会社スピードリンクジャパン  
税理士齋藤康之事務所  
株式会社セカンド・サイド  
株式会社セキュア  
ゼッタテクノロジー株式会社  
社会保険労務士法人セルズ
- センターフィールド株式会社  
★株式会社セントジェームズアソシエイツ  
株式会社 ZenmuTech  
ゾイックス株式会社  
創研情報株式会社  
株式会社想通  
株式会社ソフエル  
ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
ソリマチ株式会社  
株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー  
SOMPO システムズ株式会社  
株式会社ダイナックス  
株式会社タイムインターメディア  
株式会社大和コンピューター  
ダイワボウ情報システム株式会社  
TAC 株式会社
- ★ダックス株式会社  
★株式会社ダブリューアール  
株式会社チェプロ  
中小企業福祉事業団  
長城コンサルティング株式会社  
辻・本郷 IT コンサルティング株式会社  
株式会社 DNP ハイパーテック
- ★株式会社 TBT ソリューションズ  
株式会社 DYM  
株式会社ティ・エス・サービス  
株式会社 TKC  
株式会社デジタル  
DATA ビジネス株式会社  
株式会社データロジック  
テクニカル情報システム株式会社  
株式会社テクノス秋田  
株式会社デザイン・クリエイション  
株式会社デジタルグローバルシステムズ
- ★有限会社デジタルパイプライン  
株式会社デジタルファクター
- ★株式会社デジック  
株式会社鉄飛テクノロジー  
★東海ビジネスサービス株式会社  
東京システムハウス株式会社  
東京ソフトウエア株式会社  
★東洋システム開発株式会社  
★一般社団法人道路・舗装技術研究協会  
トワシステムサポート株式会社  
凸版印刷株式会社  
株式会社トップゲート
- ★株式会社ドライビングフォース  
株式会社トラスト・アイパワーズ
- ★株式会社 toraru  
tripla 株式会社  
トリムマーク株式会社  
株式会社トレイル  
株式会社 TRADE CREATE  
トレンドマイクロ株式会社
- ★中本総合法律事務所  
株式会社ナジック・アイ・サポート  
株式会社ナノオプト・メディア  
株式会社ナビット  
ナレッジスイート株式会社  
株式会社日経エージェンシー  
日研システム株式会社
- ★日興ソフトウェア株式会社  
ニッセイ情報テクノロジー株式会社  
日通システム株式会社  
日本事務器株式会社  
日本 SE 株式会社  
日本キスコ株式会社  
株式会社日本クラウドキャピタル
- ★株式会社日本財託



- 日本システム開発株式会社  
 日本システムクリエイティブ株式会社  
 株式会社日本システムデザイン  
 株式会社日本シャルフ  
 一般財団法人日本生涯学習総合研究所  
 日本新思ソフト株式会社  
 日本スーパーマップ株式会社  
 日本通信エレクトロニクス株式会社  
 日本ティーマックスソフト株式会社  
 日本デジタルデザイン株式会社  
 日本ナレッジ株式会社  
 日本フォーシーエス株式会社  
 日本マイクロソフト株式会社  
 日本メディカルソリューションズ株式会社  
 ニュートラル株式会社  
 株式会社ネオジャパン
- ★株式会社ネクスタレント  
 ネクストウェア株式会社  
 株式会社ネクストエデュケーションシンク  
 ネクストキャディックス株式会社  
 株式会社ネクストスケープ  
 株式会社ネットウイズ  
 ネットレコーダー・ソリューションズ株式会社  
 株式会社バーズ情報科学研究所  
 株式会社H a r n e s s L L P  
 株式会社バイオス  
 ハイネスソリューションズ株式会社  
 株式会社B U Z Z  
 株式会社バスカリア  
 株式会社バッファロー  
 株式会社バリューソフトウエア  
 株式会社バリュープランニング
- ★バルス・セキュア・ジャパン株式会社  
 ★株式会社B Inc.  
 株式会社ピーエスシー  
 ピー・シー・エー株式会社
- ★Peatix Japan 株式会社  
 BB ソフトサービス株式会社  
 株式会社ビジネスアプリケーション  
 株式会社ビジネスネットコーポレーション  
 株式会社日立ソリューションズ  
 株式会社ビナヤマト  
 ひばりネットシステム株式会社  
 株式会社ヒューマンキャピタル研究所  
 社会保険労務士法人ヒューマン・プライム  
 平川社会保険労務士事務所  
 株式会社ファーストステージ  
 ファイルフォース株式会社
- ★株式会社ファイン  
 フィデル・テクノロジーズ株式会社  
 FacePeer 株式会社  
 フェリタス社会保険労務士法人  
 フォーエム株式会社  
 フォースバレー・コンシェルジュ株式会社  
 フォーディーネットワークス株式会社  
 株式会社フォーラムエイト  
 株式会社FORUM8 沖縄  
 株式会社フォスターネット  
 株式会社FoxitJapan  
 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン  
 株式会社フォトロン  
 フォルテックス株式会社
- ★福井コンピュータホールディングス株式会社  
 ★フジ技研株式会社  
 株式会社富士通エフサス  
 富士通クラウドテクノロジーズ株式会社  
 富士通コミュニケーションサービス株式会社  
 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ  
 株式会社富士通マーケティング
- ★株式会社富士通ラーニングメディア  
 株式会社富士通ラーニングメディア沖縄
- ★ブライシス株式会社  
 ★プライマリー・アシスト株式会社  
 株式会社ブラザ・イー  
 freee 株式会社  
 フリービット株式会社  
 株式会社BLISS リアルマネジメント  
 株式会社ブルーポート
- ★フルタニ産業株式会社  
 フルライン株式会社  
 株式会社ブレイバー  
 株式会社ブレインワークス  
 ブレークモア法律事務所  
 株式会社プレミアムアーツ  
 税理士法人プログレス  
 株式会社プロシップ  
 ベース株式会社  
 株式会社H e r m e s C o r p o r a t i o n
- ★株式会社ボーダーリンク  
 株式会社ホープクリエイティブ  
 株式会社ホープス  
 株式会社ボールド  
 Hongo Connect & Consulting 株式会社  
 マーソ株式会社  
 株式会社マイクロメイツ
- ★株式会社マネーフォワード  
 株式会社豆蔵  
 株式会社豆蔵ホールディングス  
 丸岡経営労務管理事務所  
 株式会社マルチブック  
 マルワソフト株式会社  
 株式会社ミクロスソフトウェア  
 ミクロマクロリンク株式会社  
 株式会社ミック  
 株式会社ミップス
- ★ミニワークス株式会社  
 株式会社ミモザ情報システム  
 株式会社ミロク情報サービス  
 Mintomo 株式会社  
 株式会社メディアシーク  
 株式会社メディアミックス  
 株式会社Malthy  
 株式会社モトキ  
 モビルス株式会社  
 株式会社モンスター・ラボ  
 株式会社八雲ソフトウェア  
 ヤフー株式会社  
 社会保険労務士山田事務所  
 弥生株式会社  
 株式会社ユーコム  
 ユース・情報システム開発株式会社  
 株式会社USTAGE
- ★株式会社ユニバーサルコンピューターシステム  
 ★株式会社Ubicom ホールディングス  
 株式会社ユラス
- ★株式会社横河技術情報  
 株式会社横浜ドキュメントデザイン
- ★学校法人吉岡教育学園 千駄ヶ谷日本語教育研究所
- ★株式会社ライトウェブ  
 株式会社楽堂  
 ラクラス株式会社  
 株式会社ラック  
 株式会社ラナップ  
 株式会社ラネクシー  
 リアルシス株式会社
- ★リアルネットワークス株式会社  
 有限会社リープコーポレーション  
 株式会社リヴィティエ

- ☆株式会社リクボス  
株式会社理経  
リコーITソリューションズ株式会社  
リコージャパン株式会社  
株式会社栗菱コンピューターズ  
株式会社リブ
- ☆株式会社リファクト
- ☆株式会社リボルブ・シス  
株式会社リメディア  
株式会社リンクス  
株式会社ルートプロ  
株式会社レジェンド・アプリケーションズ  
レバテック株式会社
- <特別賛助会員 3社>  
株式会社サードウェーブ  
日本電気株式会社
- <一般賛助会員 49社>
- ☆一般社団法人 iCD 協会  
一般社団法人 IT 検証産業協会  
特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会  
一般社団法人 IT 資産管理評価認定協会
- ☆特定非営利活動法人 IT スキル研究フォーラム  
一般社団法人 e-Learning Initiative Japan  
一般財団法人インターネット協会  
一般社団法人 XBRL Japan
- ☆学校法人大原学園
- ☆一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター  
一般社団法人科学技術と経済の会  
一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会  
関東 IT ソフトウェア健康保険組合  
学校法人日本教育財団 (HAL 東京 HAL 大阪 HAL 名古屋)
- 公益社団法人企業情報化協会  
キャピタル・パートナーズ証券株式会社  
一般社団法人組込みシステム技術協会  
一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会
- ☆一般社団法人コンピュータソフトウェア倫理機構  
公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会  
公益財団法人しまね産業振興財団  
新世代 M2M コンソーシアム  
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会  
一般社団法人情報機器リユース・リサイクル協会
- <行政会員 9社>  
沖縄県 名護市  
静岡県 袋井市  
長崎県  
長野県 伊那市  
長野県 長野市
- <試験会場会員 5社>  
ゼネラルエンジニアリング株式会社  
株式会社ソフトキャンパス  
ヒューマンアカデミー株式会社
- <準会員 51社>
- ☆アイシーティーリンク株式会社  
☆IT&BASIC Japan 株式会社  
☆株式会社アイティユニクス  
☆株式会社アグリード  
☆APRAIS JAPAN 合同会社  
☆アベニール・ジャパン株式会社  
☆株式会社イージーオー  
☆eGIS株式会社  
☆株式会社イノシード  
☆株式会社インプリム
- 社会保険労務士法人労務経営プランニング  
ログオーシャン株式会社  
六元素情報システム株式会社  
ロック・ストアー・ハウス株式会社  
株式会社ワークスアプリケーションズ  
株式会社ワークスビジネスサービス  
ワークブレイン・ジャパン株式会社  
株式会社ワイズ・マーケティング  
Y's ラーニング株式会社
- ☆株式会社 Y メディカル  
わくわく経営株式会社  
株式会社ワコム  
ワンビ株式会社
- 富士通株式会社
- 一般社団法人情報サービス産業協会  
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会  
全国商工会連合会  
全国ソフトウェア協同組合連合会  
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会  
一般財団法人ソフトウェア情報センター  
公益社団法人千葉県情報サービス産業協会  
一般社団法人テレコムサービス協会  
一般社団法人東京都情報産業協会  
特定非営利活動法人札幌ビズカフェ  
日本 IT ソフトウェア企業年金基金  
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会  
特定非営利活動法人日本情報技術取引所  
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会  
一般社団法人日本テレワーク協会  
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
- ☆日本農業情報システム協会  
一般財団法人日本パソコンスクール協会  
野村證券株式会社  
株式会社 BCN  
社会福祉法人プロップ・ステーション  
一般社団法人北海道 IT 推進協会  
三菱 UFJ 信託銀行株式会社  
一般社団法人みんなのクラウド  
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
- 福島県 会津若松市  
北海道 北見市  
北海道 函館市  
和歌山県
- ピーシーアシスト株式会社  
株式会社マチス教育システム
- ☆株式会社エレクト  
☆株式会社 S3 ジャパン  
☆恵比寿十四株式会社  
☆LBF 株式会社  
☆円満相続税理士法人  
☆株式会社オノフ  
☆株式会社カテナイド  
☆有限会社ケーアンドエー  
☆シグマソフトサービス株式会社  
☆Sharin 株式会社

- ☆株式会社Geolocation Technology
- ☆株式会社スタッフライフ
- ☆株式会社Sparks&Company
- ☆スマートテクノロジー&リソーシーズ株式会社
- ☆株式会社ソフトコンパス
- ☆株式会社ツーフールド
- ☆株式会社TopKnock
- ☆株式会社トリックスタジオ
- ☆株式会社ドローンネット
- ☆株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所
- ☆日希株式会社
- ☆NeoX株式会社
- ☆NetWisdom株式会社
- ☆株式会社ノーメイク
- ☆株式会社back50
- ☆PASSEND株式会社

- ☆株式会社パルソラ
- ☆FISM株式会社
- ☆株式会社プレイ ヴンシーティダブリュー
- ☆株式会社ブルインターナショナル
- ☆株式会社ポリフレクト
- ☆株式会社マッシーン
- ☆有限会社メルシー
- ☆株式会社モアネクスト
- ☆株式会社モデスト
- ☆大和社会保険労務士法人
- ☆ライフログテクノロジー株式会社
- ☆リアルワールドゲームズ株式会社
- ☆株式会社リライズ
- ☆リンクス・アソシエイツ株式会社
- ☆レヴィアス株式会社

### Ⅲ. 委員会・研究会活動

平成30年度の協会活動方針に基づき、各委員会、研究会等は以下の通り活動した。

平成30年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンスを拡大
<b>総務委員会</b>			関係省庁、関係団体や同友会等との情報交換
<b>政策委員会</b>	省庁への政策提言・情報交換 税制改正要望の検討 行政の政策等に係る情報収集・提供 金融機関API接続の契約標準化 バックオフィスの生産性向上検討 中小企業のIT活用支援のための見える化項目の検討 軽減税率対応	ODAにソフトウェア活用を含めるようにする PSQ認証製品を海外に向けて優先的に取り扱うように政府に提言する	補助金、助成金の活用推進 日本IT連盟との活動連携 政府調達へのパッケージソフト利用拡大に向けた活動(RUSPを浸透させる)
経営力向上研究会	経営層向け情報発信		補助金、助成金の活用方法の提供 経営戦略、事業戦略等策定に係る情報提供 人財採用のための大学訪問/企業訪問
働き方改革研究会	テレワーク、サテライトオフィスを活用した働き方の提言		中小企業でのIT活用によるテレワーク事例の収集 ICTを活用した生産性向上製品の紹介
<b>法務・知財委員会</b>	個人情報保護法や消費者契約法等の法改正動向やIT業界に係る裁判事例などの情報収集・提供 法改正等に対する政府等への要望	ソフトウェアを輸出する際の法制度の留意点・問題点等の洗い出し 個人情報や意匠等各国法制度による規制の考察と課題抽出	法改正等により起こり得るビジネスリスク(またはチャンス)に係る勉強会開催(座談会形式) 最新のIT技術等(AI、IoT、FinTech、etc.)における法解釈の考察・情報提供(座談会形式)
<b>人材委員会</b>	IT人材白書(パッケージ企業調査) ソフトベンダーのための人材育成の検討 各省庁との連携(助成金等の活用)	ITPEC推進	情報処理技術者試験、IT/パスポート、情報処理安全確保支援士
人材育成研究会	第4次産業革命の担い手育成手法の検討	グローバル人材育成施策について検討	国内シニア技術者の活用 IoT、AI、ロボット、セキュリティ人材育成研修の整備 生産性向上訓練研修の実施
iCD研究会	協会としてとiCDを率先して取り組む		iCD活用企業認証制度の推進
健康経営推進研究会	健康経営への取り組み支援、団体・健保等への提案・提言		会員企業の事例紹介(ソフト、教育PGM等)
地方創生IoT支援研究会	IoTの本質や機能、IoT実装について「総合的に理解する人材」の育成手法の検討		地方創生に役立つIoT支援の具体的な事例の共有および地方自治体へのIoT促進を図る
インターンシップ採用研究会	インターンシップを価値のある制度とするために、企業側・学生側の成功事例/失敗事例を交えて意見交換を行う		
<b>プログラミング教育委員会</b>	全国IT部応援プロジェクトWGの設置 プログラミング教育の先進校の表彰制度の検討 U-22プログラミング・コンテストとの連携		会員企業の事例紹介(コンテンツ・カリキュラム案)
<b>国際委員会</b>	欧州や中国等における様々な規制の影響整理および関係政府機関との情報交換	海外団体(政府機関、SW協会)との情報交換 情報発信等による海外進出企業への支援 進出成功事例の紹介 現地法人進出時のフォロー	JETROの活用(補助金の利用など) 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外のASEANへのPR支援)
アジアビジネス研究会	販売ルートの調査研究	アジア各国大使館とのパイプ作りと共同イベントの企画・開催 海外視察ツアーの企画・実施	アジア各国大使館とのパイプ作りと共同イベントの企画・開催

平成30年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンスを拡大
<b>技術委員会</b>	新技術に関する情報発信 技術系他団体との連携強化 テクニカルセミナーの開催	若手技術者海外研修 世界の技術者との交流	開発手法等に関する研修
モバイルソリューション研究会	UX/UIクリニック 他団体との連携強化	海外新技術情報の収集	お試し開発環境の提供
人工知能(AI)研究会	インターネットを通じて人工知能関係の情報収集、整理の上WEBで公表	グローバルな人工知能関連動向の情報収集	人工知能関連ビジネスに関して調査し、事業化に関して検討、協業を模索
IoT推進研究会	政府におけるIoT推進状況や民間での実例等の調査および研究		IoTに関するビジネスを調査し、事業化に関して検討、協業を模索
農業ICT研究会	農業ICTの地方創生、働き方改革への可能性を研究、これに関わる政策・施策・条例の調査		農業ICTによる国内農産物の課題解決を通じたビジネス創出を模索
<b>セキュリティ委員会</b>	会員企業のCSIRT担当者による情報共有コミュニティを実現するISAC構築 他団体等との連携	エストニア、イスラエル等との連携	サイバーセキュリティ人材育成(2020年まで)
<b>ビジネス拡大委員会</b>	METIの政策「攻めのIT投資」の活用		販売店関係団体等との協力強化 他団体との共催商談会の開催 営業・マーケティング責任者向けのベストプラクティス共有セミナーの企画
助成金等活用研究会	助成金・補助金に関する情報提供		助成金・補助金活用に関わる勉強会・セミナー
BtoBマーケティング研究会	コンピュータソフトウェア業界におけるマーケティング先端事例の情報収集／公開		BtoB業界および特にコンピュータソフトウェア業界におけるマーケティング活動の啓蒙
<b>交流委員会</b>			会員経営者層の交流促進(エグゼクティブセミナー、会長杯親睦会) 会員間の相互交流促進(会員交流会) 企業間のアライアンス推進(アライアンスビジネス交流会)
<b>地域IoT推進委員会</b>	地域関係省庁・団体等との連携、関西地域振興・情報交換		地域会員間の相互交流促進
<b>契約検討委員会(情報システム取引者育成協議会)</b>			モデル契約の普及
<b>U-22プログラミングコンテスト運営委員会</b>			U-22プログラミング・コンテスト
<b>GEATEC JAPAN 関連委員会</b>			コンファレンス/展示によるアピール
<b>スタートアップ支援関連委員会</b>			スタートアップ支援 (ファンド運営・GP等)
<b>創造プログラム検討委員会</b>	カリキュラムの検討・改善		
<b>プライバシーマーク審査判定委員会</b>			プライバシーマークの付与適格性の審査、事故措置審議
<b>PSQ認証事業関連委員会</b>	ISO/IEC25051のJIS化	PSQ国際相互承認	ソフトウェア品質マークの活用による信頼性向上
ソフトウェア品質向上研究会	ISO/IEC25000シリーズの理解と普及		製品品質の恒久的向上
<b>データ適正消去実行証明事業関連委員会</b>	行政調達基準への適用に向けた働きかけ	米NISTのデータ消去基準への追随	データ適正消去実行証明書(第三者証明書)の普及・啓発
<b>関係団体等設立および事務局受託</b>	社会保険システム連絡協議会 一般社団法人日本IT団体連盟 PC295国内審議委員会 データ適正消去実行証明協議会	アジア等IT人材定着支援協議会	一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会
<b>その他</b> 理事会・総会・成果報告会・賀詞交歓会 事務局内活動	ユーザ市場調査		協会広報強化

## 1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男 ((株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長)

協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、理事会への建議事項等を確認するとともに、次の事項等について検討した。

- ・理事・監事および役員候補(会長・筆頭副会長・副会長・専務理事)の選定について
- ・CSAJ功労賞候補の選定について
- ・平成29年度事業報告(案)、決算報告(案)について
- ・平成30年度定時総会議案について
- ・定款の一部改定(案)について
- ・平成30年度上期収支報告および年間収支予想について
- ・平成30年度委員会・研究会等の活動経過報告

- ・データ適正消去実行証明書発行事業について
- ・セキュリティ委員会「Software ISACの設立」について
- ・「CSAJ若手の会(仮称)」の活動について
- ・会員ニーズ調査結果報告(速報)と今後の活動について
- ・PSQ認証制度について
- ・厚生労働省受託事業／第1回「高度IT技術を活用した創造プログラム」研修講座について
- ・政策要望書の提出について
- ・情報化月間情報化促進貢献個人等候補者推薦の件
- ・一般財団法人機械システム振興協会「イノベーション戦略策定事業」テーマ募集開始について
- ・「Software ISAC」の活動経過について
- ・CEATEC JAPAN 2018の開催について
- ・平成31年度賀詞交歓会について
- ・平成31年度事業計画(案)・予算(案)について 等

### ●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長）

平成30年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へと推薦し、平成30年6月の定時総会で承認され、新体制での運営を開始した。

### ●平成30年度情報化月間 情報化促進貢献個人等表彰

経済産業省をはじめとする関係府省（内閣府、総務省、国土交通省、財務省、文部科学省）では、我が国の情報化の促進に多大に寄与した個人、企業等を経済産業大臣等が表彰する「情報化促進貢献個人等表彰」を実施しており、CSAJより推薦した水谷学筆頭副会長が個人の部で経済産業大臣賞を受賞され、平成30年10月1日(月)に東京証券会館にて表彰された。

### ●新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会を年2回開催。

- ・平成30年 4月24日：平成29年10月～平成30年3月に入会した会員(準会員を除く)を対象  
参加：15社／20名、幹部陣：6名
- ・平成30年11月27日：平成30年 4月～平成30年9月に入会した会員(準会員を除く)を対象  
参加：21社／35名、幹部陣：11名

### ●プロジェクトみらい(仮)

リーダー：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

目的：会社の枠を超えたソフトウェア業界を動かす未来のキープレーヤーの交流

<主な活動経過>

- ・第1回ワークショップ開催（平成30年10月23日(火)/参加者23名）  
テーマ：「お互いを知ろう！」
- ・メンバー忘年会開催（平成30年12月17日(月)/参加者22名）
- ・第2回ワークショップ開催(平成31年1月25日(金)/参加者17名)  
テーマ：「ライトニングトークで自己紹介、会社への将来像を語る」

## 2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長）

副委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 取締役相談役）

○政府・関係省庁等との意見交換会や政策提言の申し入れを行った。

○政策提言の検討および政策提言のためのアンケート調査を行った。

○一般社団法人日本IT団体連盟と政策連携や情報共有などを行った。

○下部組織のFinTechWG、税制改正対応WG、中小企業IT活用支援WGにて、個別の対応を行った。

◇主な活動実績

- ・政策要望を日本IT団体連盟に提出（平成30年8月30日(木)）
- ・年払い利用料における消費税の取扱いに関するアンケート調査実施



### ●FinTechワーキンググループ

主査：岡本 浩一郎（弥生(株) 代表取締役社長）

○オープンAPI推進研究会（事務局：一般社団法人全国銀行協会）へメンバーを派遣し、金融機関とAPIの利用に関して討議を行った。

○Fintech協会 APIセキュリティ分科会と銀行法に基づくAPI利用契約について検討を行った。

### ●軽減税率対応ワーキンググループ

主査：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 取締役相談役）

軽減税率制度に関する説明会を開催した。

◇説明会概要及び結果

・消費税 軽減税率制度に関する説明会（平成30年9月20日(木)開催／参加14社17名）

「施行予定まであと1年！消費税 軽減税率制度に関する説明会」

### ●中小企業IT活用支援ワーキンググループ（(一社)コンピュータシステム販売店協会との合同WG）

IT導入補助金の利用促進や申請のしやすさの向上を目指し、経済産業省へ要望の提出や意見交換を行った。

◇主な活動実績

・経済産業省商務情報政策局サービス政策課へ「IT導入補助金申請手続き等に関する改善要望」を提出（平成30年6月18日(月)）

・経済産業省商務情報政策局サービス政策課とIT導入補助金申請手続き等に関する意見交換会を実施（平成30年7月5日(木)、平成30年9月6日(木)）

## 2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉（(株)Harness LLP 代表取締役）

経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）や勉強会を企画・開催した。

◇セミナー概要及び結果

・第30回経営力向上セミナー（平成30年6月22日(金)開催／参加15社15名）

働き方改革への業務改善事例と手法

・第31回経営力向上セミナー（平成30年10月23日(火)開催／参加20社25名）

RPA導入で圧倒的成功確率！「デジタルレイバー」を新戦力へと導く絶対的メソッド  
～RPAによる真の働き方改革とは～

・第32回経営力向上セミナー（平成31年3月12日(火)開催／参加25社29名）

おもてなしの精神で経営に活気を！

-リピート率9割越えのテーマパークで実践している「本当のおもてなし」-

## 2-2. 働き方改革研究会

主査：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）

○働き方改革行うための施策や事例、昨年度策定したガイドラインの普及方法などについて検討を行った。

○経営力向上研究会と合同の企画セミナーを実施した。

◇コラボセミナー概要及び結果

・働き方改革研究会×法務・知財委員会 共催「時間外労働上限規制・同一労働同一賃金への対応」

第29回座談会（平成30年6月5日(火)開催／参加13社15名）

・CSAJ(働き方改革研究会×健康経営推進研究会×農業ICT研究会)×山梨ITC共催

「心と身体の健康づくり」体験イベント（平成30年9月7日(金)～8日(土)／参加13名）

・働き方改革研究会×経営力向上研究会 共催「RPA関連セミナー」

第31回経営力向上セミナー（平成30年10月23日(火)開催／参加20社25名）

・働き方改革研究会×法務・知財委員会 共催「働き方企画法案運用対策」

第32回座談会（平成31年3月7日(木)開催／参加20社21名）

## 3. 法務・知財委員会

委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 取締役相談役）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

副委員長：杉原 佳堯（グーグル(合) 執行役員 公共政策・政府渉外担当）

○法務・知財に携わる担当者向けの座談会を定期開催し、最新の法改正動向等の情報提供や、実務で使える考え方の紹介、旬な話題の情報共有や問題解決のための討議などを行った。

○意見・要望をとりまとめ提出した。

◇主な活動実績

・「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（E U域内から充分性認定により移転を受けた個人データの取扱い編）（案）」に対する意見とりまとめ（平成30年5月25日、個人情報保護委員会事務局へ意見を提出）

・「デジタル・プラットフォームを巡る取引環境整備に関する検討会」中間論点整理（案）に対する意見とりまとめ（平成30年12月4日、経済産業省 商務情報政策局 情報経済課へ意見を提出）

◇座談会概要及び結果

・第29回座談会（平成30年6月5日（火）開催／参加13社15名）

「対応が迫られる働き方改革！時間外労働上限規制・同一労働同一賃金への対応」

・第30回座談会（平成30年9月5日（水）開催／参加19社24名）

「AI／ビッグデータ時代の知的財産法 著作権法／不競法の平成30年改正による保護と自由」

・第31回座談会（平成30年12月11日（火）開催／参加29社37名）

「ソフトウェア開発契約と民法改正」「脆弱性対策を怠ったため重過失となった事例の研究と対策」

・第32回座談会（平成31年3月7日（木）開催／参加20社21名）

「働き方をアップデート！働き方改革法案、運用対策10連発」

#### 4. 人材委員会

委員長：山本 祥之（(株)インテリジェント ウェイブ 特別顧問）

副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

インターンシップ採用や専門学校卒業生等採用の可能性を上げるためのセミナーを開催するほか、CSAJ会員企業における人材不足の実態を明らかにするアンケート調査を実施。

今年度中に再度採用をテーマとしたセミナー開催に向けて検討中。

・「これからの新卒採用手法セミナー」平成30年4月26日（木） 参加：26社33名

・第1回委員会開催 平成30年5月9日（水）

IPA発行「IT人材白書2018」の検証およびCSAJ会員向け人材不足アンケート項目について検討。

・人材不足実態調査アンケート実施 平成30年7月31日（火）～ 8月24日（金） 回答：75社92名

アンケート結果 [https://www.csaj.jp/NEWS/committee/jinzai/2018\\_HRsurvey.html](https://www.csaj.jp/NEWS/committee/jinzai/2018_HRsurvey.html)

・第2回委員会開催 平成30年9月4日（火）

アンケート結果の考察と、結果に対する委員会活動について議論を行った。

・第3回委員会開催 平成30年11月7日（水）

人材委員会主催セミナーの開催テーマについて議論を行った。

・第4回委員会開催 平成31年1月31日（木）

各研究会より30年度活動報告を受けた後、インターンシップ採用研究会が企画するインターンシップ案について議論を行った。

##### 4-1. 人材育成研究会

主査：富田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センタ 常務取締役）

○第4次産業革命を実現するような「IT業界が求める人材育成」に注力し、必要な人物像やその育成方法について、セミナー形式での情報収集とメンバーとの意見交換、研究会メンバーの事業紹介などを実施。

○JEED 生産性向上人材育成支援センターの行う、在職労働者の労働生産性向上を目的とした「生産性向上支援訓練」について、CSAJが事業取組団体として認定を取得、人材育成研究会主催で会員向けに研修講座を10講座実施。

<主な活動結果>

・第1回研究会：平成30年6月20日（水）（参加：23社36名）

1) 「IPA人材白書2018」概要説明

- 2) 「iCD 最新情報と今後の展開」
  - 3) 平成 30 年度人材育成研究会の活動紹介
  - 4) 研究会メンバーにおける意見交換・検討
  - ・ 第 2 回研究会：平成 30 年 8 月 22 日（水）
    - 「Society5.0 時代の人材マネジメント」手法セミナー（参加：24 社 36 名）
    - 1) 「経済産業省における IT 人材育成政策について」
    - 2) 「「働き方改革」を推進する HR ビッグデータ×HR-Tech」
    - 3) 研究会メンバーにおける意見交換・検討
  - ・ 第 3 回研究会：平成 30 年 10 月 11 日（木）
    - 「サイバーセキュリティ対策と人材育成」セミナー（参加：26 社 37 名）
    - 1) 「サイバー攻撃の動向と日本の大学におけるサイバーセキュリティ教育」
    - 2) 情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）制度とは
    - 3) 研究会メンバーにおける意見交換・検討
  - ・ 第 4 回研究会：平成 30 年 12 月 13 日（木）
    - 1) 「年末に思考変革にチャレンジ！「デザイン思考を学ぼう」」セミナー（参加：27 社 44 名）
    - 2) 研究会メンバーにおける意見交換・検討
  - ・ 第 5 回研究会：平成 31 年 2 月 5 日（火）（参加：8 社 9 名）
    - 1) 厚労省受託案件「創造プロジェクト」の実施状況・情報共有
    - 2) 2018 年度の振り返りと 2019 年度計画
    - 3) 次年度活動におけるメンバーからの要望と研究会の目標等意見交換
- <生産性向上訓練における研修講座の実施>
- ・ 「プロジェクト管理技法の向上」研修講座  
平成 30 年 6 月 6 日（水）～7 日（木）（参加：9 社 25 名）
  - ・ 「IoT を活用したビジネスモデル」研修講座  
平成 30 年 7 月 3 日（火）～4 日（水）（参加：11 社 17 名）
  - ・ 「組織力強化のための管理（経営者層）」研修講座  
平成 30 年 9 月 19 日（水）（参加：11 社 28 名）
  - ・ 「統計データ解析とコンセプトメイキング」研修講座  
平成 30 年 10 月 25 日（木）（参加：12 社 20 名）
  - ・ 「組織力強化のための管理（中堅層）」研修講座  
平成 30 年 11 月 8 日（木）～9 日（金）（参加：10 社 17 名）
  - ・ 「IoT 導入に係る情報セキュリティ」研修講座  
平成 30 年 11 月 21 日（水）～22 日（木）（参加：6 社 8 名）
  - ・ 「成果を上げる業務改善」研修講座  
平成 30 年 12 月 6 日（木）～7 日（金）（参加：5 社 5 名）
  - ・ 「デバイスで体験する IoT 活用によるビジネス展開」研修講座  
平成 30 年 12 月 20 日（水）～21 日（木）（参加：9 社 14 名）
  - ・ 「サービスマネジメントによる品質改善と向上」研修講座  
平成 31 年 2 月 7 日（木）～8 日（金）（参加：10 社 15 名）
  - ・ 「RPA を活用した業務効率化・コスト削減」研修講座  
平成 31 年 3 月 6 日（水）（参加：13 社 17 名）

#### **4-2. iCD (i コンピテンシ ディクショナリ) 研究会**

主査：木田 徳彦 ((株)インフォテック・サーブ 代表取締役)

第7期となるiCD活用ワークショップを開催し、企業の経営戦略などの条件に応じた人材育成を支援した。また、過去ワークショップ参加企業によるiCDコミュニティを開催し、iCD導入時の課題やiCDを利用した評価制度の構築等について検討を行った。

また、平成30年4月から本格稼働した一般社団法人iCD協会とiCDの導入・普及・活用について相互協力を行った。

<主な活動結果>

- ・ iCDの活用と事例紹介セミナー開催 平成30年5月24日(木) 参加者：11社12名
- ・ iCD活用ワークショップ 平成30年7月6日(金)～9月21日(金) (全6回、参加：2社14名)

- ・「iCDを用いた評価制度を構築する際の課題」グループワーク実施  
平成30年7月18日(水) 参加：10社10名
- ・iCD活用企業事例紹介と「iCDを用いた評価制度を構築する際の課題」パネルディスカッション  
平成30年11月27日(火) 参加：18社25名
- ・iCD活用企業認証の更新及び新規申請手続きへの協力  
平成30年12月～平成31年3月認証(累計1,156社)  
<https://portal.icda.or.jp/icd/company>
- ・第7期iCD活用ワークショップ実施報告会 平成31年1月25日(金) 参加者：8社18名
- ・iCD活用ワークショップ体験セミナー 平成31年3月8日(金) 参加者：10社15名

#### 4-3. 健康経営推進研究会

主査：金成 葉子 ((株)シー・シー・ダブル 代表取締役社長)

今年度も健康経営情報提供セミナーを開催。今回は経産省、スポーツ庁からそれぞれ健康経営に関する講演をいただいたほか、健康経営サポート製品の展示を行った。また、NPO法人山梨ICT・コンタクト支援センターとの共催による「心と身体の健康づくり」体験イベントを開催した他、会員企業が保有する健康経営サポート製品・サービスをWebページに一覧化した。

<主な活動結果>

- ・第1回研究会開催 平成30年4月11日(水)  
5月開催の情報提供セミナー開催企画について役割の確認等を行った。
- ・健康経営情報提供セミナー開催 5月22日(火) 参加者 セミナー48名 懇親会30名
- ・「心と身体の健康づくり」体験イベント開催 9月7日(金)～8日(土)
- ・コアメンバーMtg開催 平成30年9月19日(水)  
恒常的な情報提供の場としてWebページ作成に関する議論を行った。
- ・第2回研究会開催 平成30年10月2日(火)  
Webページに掲載する情報やレイアウト、公開スケジュール等について議論を行った。
- ・「健康経営サポート製品・サービス一覧」をWeb上に公開 11月1日(木)  
[https://www.csaj.jp/committee/jinzai/products\\_service.html](https://www.csaj.jp/committee/jinzai/products_service.html)
- ・健康経営情報提供セミナー開催 平成31年1月31日(木)  
DeNAによる取組状況の講演、および「White500」認定を取得しているCSAJ会員企業(フォーラムエイト、富士通エフサス)による講演を実施。委員会・研究会メンバー含め43名が参加。

#### 4-4. 地方創生IoT支援研究会

主査：近森 満 ((株)サートプロ 代表取締役CEO)

地方でのIoT推進・人材育成を進めるべく、研究会にIPAで地方版IoT推進ラボを担当する中村氏にご参加いただきながら、アプローチ方法を検討した。今年度中に全国92か所の地方版IoT推進ラボに対してアンケートを実施、43ラボからの回答を得た。

<主な活動結果>

- ・第1回研究会開催 平成30年7月9日(月)  
今年度の主要な活動として、地方版IoT推進ラボへのアンケート実施することを決定。今後のスケジュール等について議論を行った。
- ・第2回研究会開催 平成30年8月6日(月)  
前回に引き続き、アンケート項目やアンケート結果をどう使うかについて議論を行った。
- ・第3回研究会開催 平成30年9月21日(金)  
アンケート草案をもとに内容を議論した他、結果報告のためのセミナー企画について検討した。
- ・地方版IoT推進ラボ(全国92自治体)に対するアンケートを実施(11月～12月)。43ラボから回答を得た。
- ・第4回研究会 平成31年1月21日(月)  
アンケート実施結果を共有し、発表するためのセミナー企画を検討した。
- ・セミナー開催 平成31年3月28日(木)「地方版IoT推進ラボの活動状況と課題」と題し、IPA、横浜市からの講演、およびアンケート結果の報告を行った。メンバー、講師含む21名が参加。



#### 4-5. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘（(株)ココスペース 代表取締役）

「育成しながら人材を確保していく」を方針として、「IT業界に興味はあるがインターンへ行きにくい」と思っている学生も来やすいようなノウハウを提供すべく、CSAJとしてスモールスタートでもインターンシップを実践していく方向で検討を行った。

<主な活動結果>

- ・第1回研究会開催 平成30年5月21日（月）  
参加メンバーが考えるインターンシップについて、企業側/学生側それぞれの考え方を共有。人材委員会で企画しているアンケートにインターンシップの項目を追加することで合意した。
- ・第2回研究会開催 平成30年6月18日（月）  
研究会の運営方法について議論を行ったほか、人材アンケートの項目について検討した。
- ・第3回研究会開催 平成30年7月23日（月）  
前回に引き続き、人材アンケートの項目について検討した。
- ・第4回研究会開催 平成30年8月20日（月）  
アンケート中間結果報告からの考察および当研究会における今後の施策について検討した。
- ・第5回研究会開催 平成30年10月5日（金）  
アンケート結果から「人材育成を踏まえた人材確保が求められている」ことで合意形成し、今後の活動として、総合的な人間力とITスキルを身につけられる内容のインターンシップ案について検討することとなった。
- ・第6回研究会開催 平成30年11月5日（月）  
「育成しながら人材を確保していく」ための具体的な施策について、主査の実施している手法をもとに検討を行った。
- ・第7回研究会開催 平成30年12月10日（月）  
牧口主査よりココスペース社が実施するインターン例が紹介され、それに基づく研究会企画について議論した。
- ・第8回研究会開催 平成31年1月17日（木）  
メンバーそれぞれが作成した企画書を持ち寄り、意識合わせと最終的な企画概要を固めた。あわせて、予算感と実施スケジュールについて議論した。
- ・第9回研究会開催 平成31年2月6日（水）  
1月31日の人材委員会でいただいたフィードバックを共有した後、今後の実施スケジュール詳細と役割分担について検討した。
- ・第10回研究会開催 平成31年3月1日（金）  
本企画の名称を決定した他、実施する際の学生向け課題を議論した。

#### 5. プログラミング教育委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

2020年に始まる初等教育におけるプログラミング教育の必修化に向けて、CSAJ 会員外もオブザーバ参加可能なオープンな会とし、業界団体として行えるサポート体制について検討した。

<主な活動結果>

- ・第1回委員会 平成30年4月27日（金）  
委員長挨拶とメンバー紹介、2018年度活動計画について、全国IT部応援プロジェクトのあり方について
- ・第2回委員会 平成30年6月27日（水）  
超教育協会との連携について、プログラミング教育委員会の活動方針、ICT・プログラミング教育コンテンツの情報収集について、業界のハブ＝企業と学校との橋渡しについて
- ・第3回委員会 平成30年9月28日（金）  
会員向け教育コンテンツ保有・支援内容調査結果報告と公開方法検討、一般社団法人超教育協会の最近の動きについて
- ・ICTプログラミング教材保有・支援内容調査の実施  
（調査期間：2018年7月17日～2018年8月31日）  
学校・教育委員会・塾などの教育現場に対し、企業がどのような製品・サービス・コンテンツを保有し（予定含む）、各社が子どもや先生に対して、提供可能なコンテンツを募集・調査。



調査結果：[https://www.csaj.jp/NEWS/committee/pge/201811\\_pgeproject.html](https://www.csaj.jp/NEWS/committee/pge/201811_pgeproject.html)

- ・第4回委員会 平成30年12月7日（金）  
超教育協会の動向、文部科学省の取り組み、ICTプログラミング教育コンテンツの今後の展開について、次年度活動計画に向けた検討
- ・第5回委員会 平成31年2月26日（火）  
経済産業省 Society5.0時代の「未来の教室」講演、プログラミング教育委員会における来期の活動について、出前授業および企業間共同ワークショップレポート、U-22プログラミング・コンテスト2019について

## 6. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

今年度は世界のクラウド進展状況について、大手各社および関係者を招聘したセミナーを実施した。また、会員ニーズ調査を利用してCSAJ会員企業の国際展開状況を調査し、国際展開の課題について議論を行った。

<主な活動結果>

- ・第1回委員会開催 平成30年5月30日（水）  
他国より協会に面会申込があった場合の国際委員会の対応・体制方法について協議した他、次回セミナー企画について議論を行った。  
主催セミナー「アマゾンが描く2022年の世界」開催 参加：31名
- ・主催セミナー「アリババの事業戦略」開催 平成30年7月4日（水） 参加：50名
- ・第2回委員会開催 平成30年9月14日（金）  
「会員ニーズ調査」で実施した国際展開状況アンケートの結果をもとに、事務局で実施した会員企業へのヒアリング結果が報告され、今後の活動について議論を行った。  
主催セミナー「SaaS on AWS」開催 参加：32名
- ・第3回委員会開催 平成31年1月24日（木）  
フォーラムエイト伊藤社長より同社の海外展開状況についてご説明いただき、委員との質疑応答にご対応いただいた。このほか、アジアビジネス研究会の活動状況報告、事務局による各国大使館/業界団体からのアプローチ状況報告等を行った。

### 6-1. アジアビジネス研究会

主査：吉田 一也（(株)アスペックス 代表取締役社長）

7月に中国視察ツアーを敢行し、テンセント社をはじめとする深セン市内視察と杭州のアリババ社訪問を実現した。あわせて済南市で開催された中国ソフトウェア産業協会（CSIA）/JISA主催「第17回日中情報サービス産業懇談会」に吉田理事をはじめ3名で参加した。

また、台湾CISA視察団（15社）および台湾經濟部工業局との企業交流会を開催し、CSAJ/CISA紹介および参加各社が相互に自己紹介を実施し交流を深めた。

さらに11月には中国ソフトウェア産業協会（CSIA）北京事務所に表敬訪問し、今後CSAJでも日中交流の再開を確認した。

<主な活動結果>

- ・中国視察ツアー実施 平成30年7月22日（日）～ 26日（木） 15社16名/事務局2名  
報告書 <https://www.csaj.jp/NEWS/committee/asia/20180830.html>
- ・日中情報サービス産業懇談会への参加 2社2名/事務局1名
- ・第2回研究会開催 平成30年10月29日（月）  
次回視察先について議論を行い、マレーシア、中国等の候補が挙がった。
- ・台湾CISA企業交流会開催 平成30年11月6日（火） CSAJ6社6名/台湾CISA29名  
開催報告 [https://www.csaj.jp/NEWS/report/181106\\_asia.html](https://www.csaj.jp/NEWS/report/181106_asia.html)
- ・セミナー開催 平成31年1月30日（水）  
中国CSIAおよびクララオンラインをお招きし「中国IT産業における最新事情」と題したセミナーを開催した。講師メンバーを含め27名が参加。
- ・第3回研究会 平成31年1月30日（水）  
引き続きCSIAにオブザーバとして参加いただき、次年度視察ツアーについて検討を行った。

## 7. 技術委員会

委員長：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

副委員長：山本 祥之（(株)インテリジェント ウェイブ 特別顧問）

4回の委員会を開催し委員間での検討の結果、最新テーマの企画セミナー及び若手エンジニアの海外研修企画を実施した。

<主な活動結果>

○主催セミナー

- ・ IT Technologyのこれからーメディアが予測する次のtechnologyとはー  
『週刊BCN』が注目するデジタルテクノロジーー短・中・長期に流行る技術を大胆予測  
講師：畔上文昭氏 [株式会社BCN 週刊BCN編集委員]  
(日時：平成30年7月31日 参加：52名)
- ・ 東北大学大学院×技術委員会共催セミナー  
量子アニーリングが示す社会の未来像ー今日から使える量子アニーリングマシンー  
講師：大関真之氏 [東北大学 大学院情報科学研究科 准教授、量子アニーリング研究開発センター センター長]  
(日時：平成30年12月4日 参加：42名)
- ・ コミュニケーションロボットAPIの現状とこれから  
講師：西田寛輔氏 [ロボットスタート株式会社 ロボットエバンジェリスト]  
(日時：平成31年3月27日 参加：12名)

○研修講座

- ・ 若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修  
事前説明会、壮行会：平成30年10月11日 参加32名（研修生：18名、聴講者：14名）  
研修：2018年10月27日～11月4日 米国LA トーランス（研修生：22名）  
プレゼンテーション報告会：平成30年11月22日 参加：54名（研修生22名、聴講者32名）

### 7-1. モバイルソリューション研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

6回の研究会を開催しメンバー間での検討の結果、VR/MR/AR最新デバイスに関する視察、最新テーマでセミナー企画やUX関連イベントを実現した。また、従来から進める「お試し開発環境」を「Trial-WG」に名称変更、最新テーマのハンズオン勉強会を企画し、現業エンジニアの学びの場とすべく活動を刷新した。

<主な活動結果>

○MR/VR最新デバイスのメンバー限定視察

- ・ MS社「HoloLens」デモルーム視察<MR>（平成30年7月3日 参加：7名）
- ・ フォーラムエイト社デモルーム視察<VR>（平成30年7月3日 参加：7名）

○主催セミナー

- ・ CEATEC JAPAN 2018企画カンファレンス（幕張メッセ国際会議場 平成30年10月18日）  
「民主化されるVR/AR ～最新動向と開発手法について～」参加：143名  
講師：高橋憲一氏（株式会社カブク R&D ソフトウェアエンジニア）  
「Voice UIのデザインと音声サービスの勘所（ハードとソフトの両面から）」参加：165名  
講師1：安藤幸央氏（株式会社エクサ 米国Google公認デザインスプリントマスター）  
講師2：土器一徳氏（日本事務器株式会社 技術本部 技術企画部 R&Dグループ）

○UX関連イベント

- ・ 第4回UXクリニック～UXに関する悩みを専門家に無償相談～（平成30年11月21日 参加：3社）  
メンター：安藤幸央氏（株式会社エクサ 米国Google公認デザインスプリントマスター）

○Trial-WG（旧称：お試し開発環境）

モデレータ6名による、ハンズオン勉強会企画の検討を実施

○ハンズオン勉強会

- ・ JavaとARCoreによるARアプリ開発ハンズオン（平成31年2月27日 参加：13名）  
講師：高橋憲一氏（株式会社カブク R&D ソフトウェアエンジニア）

### 7-2. 人工知能（AI）技術研究会

主査：竹原 司（(株)デザイン・クリエイション 最高顧問）

人工知能に関する最新の技術動向や業界動向を中心にセミナー企画を9回継続実施した。

<セミナー開催実績>

- 第24回：AI実装のためのハードウェア最新技術－FPGAを活用したエッジコンピューティング  
実装例－（平成30年4月20日 参加：20名）  
AI向けハードウェアの動向－エッジコンピューティングとFPGA－  
講師：寺田英雄氏 [株式会社オープンストリーム]
- 第25回：計算機自然を実現するAI技術～計算機自然へ（平成30年5月10日 参加：48名）  
多様性のための視聴触覚テクノロジー  
講師：落合陽一氏 [ピクシーダストテクノロジーズ株式会社]
- 第26回：実用企業を感じるAIの限界と次世代AIへの期待（平成30年7月19日 参加：30名）  
ユーザー企業に聞いた 「今AIに期待すること、5年後のAIに期待すること」  
講師：寺田雄一氏 [株式会社オープンソース活用研究所]
- 第27回：AI×IoT時代のデジタル戦略/DXの本質～今日日本企業に必要なデジタルトランス  
フォーメーションとは何か？～（平成30年9月20日 参加：東京25名/大阪7名 計32名）  
講師：柴田真吾氏 [株式会社エデュテックパートナーズ]
- 第28回：ゲームに見るエンターテインメントコンテンツへの人工知能技術の応用と課題  
（平成30年10月25日 参加：東京13名/大阪9名 計24名）  
講師：長谷 洋平氏 [株式会社バンダイナムコスタジオ]
- 第29回：Human Interface Deviceの進化～髪の毛・耳たぶで音を感じる入力デバイスとは  
（平成30年11月26日 参加：13名）  
髪の毛で音を感じる装置Ontennaを～世界中のろう者へ届けるために  
講師：本多達也氏 [富士通株式会社]
- 第30回：入門 Automated Machine Learning（平成30年12月19日 参加：22名）  
講師：中山光樹氏 [TIS株式会社]
- 第31回：Digital Transformationに向けたAI活用最前線（平成31年2月27日 参加：14名）  
講師：松本直樹氏 [富士通株式会社]
- 第32回：AI for AI～知識獲得のための正解データ生成の効率化～  
（平成31年3月19日 参加：16名）  
講師：松田圭子氏 [メタデータ株式会社]

### **7-3. IoT推進研究会**

主査：安井 昌男 ((株)豆蔵 執行役員)

研究会ではIPA社会基盤センター(旧称:ソフトウェア高信頼化センター)と連携し、会員企業を対象としたIoTシステムの信頼性検証を実現するための品質確保チェックリストに関するセミナーを企画し、メンバーによる同チェックリストの適用を試みた。

<主な活動結果>

○主催セミナー

- ・IoTシステム開発時の課題と解決策！-参加者限定チェックリスト等配布-  
（日時：平成30年6月6日 参加：19名）
- ・DX/IoT時代のITセキュリティとシステム品質向上<ワークショップ併催>  
（日時：平成31年1月23日 参加：13名）

○品質確保チェックリストの適用

- ・メンバー企業数社でのチェックリストの適用事例を実施
- ・1月セミナー参加者を対象にワークショップ形式でトレーニングを実施

### **7-4. 農業ICT研究会**

主査：中村 憲司 ((株)大和コンピューター 代表取締役社長)

○専門家、実施企業による講演・セミナーを行った。

○実地調査の為の視察及び専門家によるセミナーを行った。

<主な活動結果>

- ・第1回研究会（平成30年4月17日／参加12社15名）
- ・第2回研究会（平成30年6月6日／参加8社10名）
- ・「ITを活用したブドウ産業高度化に関する戦略策定」プロジェクトとの合同農場視察（平成

- 30年7月3日／参加4社4名)
- ・「農業ICT革命」～日本の農業を魅力あるものにするICT利活用とは～（平成30年9月5日／参加17社21名）
- ・「ITを活用したブドウ産業高度化に関する戦略策定」プロジェクトとの合同農場視察（平成30年9月6日～7日／参加4社4名）
- ・「心と身体健康づくり」体験イベント（健康経営推進研究会、働き方改革研究会合同イベント）（平成30年9月7日～8日／参加3社3名）
- ・静岡県袋井市、磐田市圃場視察（平成30年11月21日／参加8社13名）
- ・農業ICT研究会活動報告会（平成31年3月27日／参加8社9名）

## 8. セキュリティ委員会

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）  
 副委員長：小屋 晋吾（(株)豆蔵ホールディングス 執行役員 渉外担当）  
 副委員長：加藤 智巳（(株)ラック 執行役員 サイバー・グリッド・ジャパン GM）  
 副委員長：萩原 健太（トレンドマイクロ(株) 統合政策担当課長兼TMSIRTチーム統括責任者）

サイバーセキュリティに関する最新テーマの情報配信についてセミナー企画を検討／実施し、昨年度より委員会内で検討してきたSoftware ISAC（Information Sharing and Analysis Center）を下部組織として設置し、本格運用に向けて会員のソフトウェアベンダの開発者に役立つ脆弱性情報の提供・共有のための仕組みづくりを進めた

<主な活動結果>

4回の委員会開催を行い、委員間での議論の結果、Sotawre ISACの他に各種下部WGが設置され、企画検討を行った。

○セミナー企画

拡がる情報セキュリティ脅威の影響と防衛対策 ～企業におけるサイバー対策を実例から学ぶ～  
 全てが繋がる時代の情報セキュリティ対策-脅威を未然に防ぐ脆弱性対応-（平成30年11月12日  
 参加：21名）

講師：山本扇治氏、CISSP [SOMP Oシステムズ株式会社 サイバー対策部]

○セミナーWG

リーダー：襟川芽衣（(株)コーエーテクモホールディングス 取締役）

2回のWGを開催し、情報システムのセキュリティに対する認識が希薄な経営層を対象にしたシリーズの懇親会付きセミナーを企画運営した。

・「セキュリティ経営サロン」（全4回）各回懇親会を実施

第1回（平成31年2月26日 参加：32名）講師：株式会社ラック 代表取締役社長 西本逸郎氏  
 ソフトウェア開発会社に求められるセキュリティ意識～DX時代を支えるために～

○制度WG

リーダー：加藤智巳（(株)ラック 執行役員 サイバー・グリッド・ジャパン GM）

4回のWGを開催し、ソフトウェア開発企業における脆弱性対応管理体制の成熟度を測るための対応状況をモデル化しレベル別に策定する作業を行った。モデル化はコアメンバーでPSIRTフレームワークを参照し、素案はPSIRT有識者（パナソニック、ソニー、メルカリなど）へのレビューを行った上で、策定物を公開した。

・プロダクト脆弱性対策・対応成熟度シートVersion 1.0の公開

<https://www.csaj.jp/NEWS/committee/security/190408.html>

○Software ISAC

リーダー：萩原健太（トレンドマイクロ(株) 統合政策担当課長兼TMSIRTチーム統括責任者）

3回の会合を開催し、10月初旬に運営チームを正式に発足し、以下内部WGを設置した。

ソフト開発ベンダのOSS活用状況を管理するDB構築検討や参加メンバーの利用を想定した脆弱性情報を検証するためのテストベッド構築についても検討を進めた。

・WG設置

PSIRT推進／実践WG、セキュア開発WG、早期警戒網検討WG

・PSIRT Services Framework 1.0 Draft」の日本語翻訳文書公開について

～ソフトウェア製品やサービスの脆弱性管理のノウハウを邦訳～

[https://www.csaj.jp/NEWS/pr/180719\\_psirt.html](https://www.csaj.jp/NEWS/pr/180719_psirt.html)

・Software ISAC設立および活動説明会



ソフトウェア産業の課題と今後の連携-Software ISACの設立意義と今後の活動について-

第1回 平成30年8月23日／参加：18名

第2回 平成30年9月10日／参加：5名

- ・OSS管理DB構築、脆弱性テストベット構築に向けた情報交換を経済産業省サイバーセキュリティ課及びIPAセキュリティセンターと複数回実施

## 9. ビジネス拡大委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長）

○傘下の研究会の活動状況を踏まえ、意見交換を行った。

○他団体と共催し、ビジネスマッチング商談会を企画・実施した。

<主な活動結果>

- ・CSAJ/JIET/JASPA/IVIA/CHISA共催 第5回ビジネスマッチング商談会  
（平成30年10月8日(金)開催／参加68社111名）
- ・CSAJ/JIET/JASPA/IVIA共催 第6回ビジネスマッチング商談会  
（平成31年3月8日(金)開催／参加70社120名）

### 9-1. 助成金等活用研究会

主査：福井 泰代（(株)ナビット 代表取締役）

助成金、補助金活用に関するセミナーを企画・実施した。

<主な活動結果>

- ・「経営革新計画」セミナー（平成30年5月23日(水)開催／参加：14社15名）
  - 経営革新計画作成のポイント
  - 知らないと損する！～最小のリスクで最大の効果を上げる助成金・補助金活用術～
- ・採用&研修に使える全国の助成金、まとめセミナー ～ 助成金で「ヒト・モノ・カネ」を一気に解決する方法 ～（平成30年9月13日(木)開催／参加：19社21名）
  - 助成金で「ヒト・モノ・カネ」を一気に解決する方法
  - 2018年トレンドの助成金のご紹介
- ・2018年度の補助金・助成金のまとめと2019年度の補助金・助成金の展望と予測セミナー  
（平成30年12月5日(水)開催／参加：32社35名）
  - 2018年度の補助金・助成金のまとめと2019年度の補助金・助成金の展望と予測
  - 2018年トレンドの助成金のご紹介

### 9-2. BtoBマーケティング研究会

主査：植山 浩介（SATORI(株) 代表取締役）

コンピュータソフトウェア業界、特にBtoB 業界におけるマーケティング活動を啓発し、当該企業を成功に導くためのセミナー&ワークショップを実施、業界全体の活性化に貢献することを目的とし、セミナーを行った。

<主な活動結果>

- ・第3回BtoBマーケティングセミナー（平成30年5月23日(水)開催／参加：19社23名）  
「BtoBマーケティングにおけるブランドづくりとマーケティングミックス」  
～マーケティングリサーチから導いた上流工程の重要性とは～
- ・第4回BtoBマーケティングセミナー（平成30年10月10日(水)開催／参加：14社21名）  
「BtoBマーケティングにおけるオンラインビジネス」  
～法人向けオンラインストアを活用した売上向上の施策とは～
- ・第5回BtoBマーケティングセミナー（平成30年12月5日(水)開催／参加：9社15名）  
「BtoBマーケティング部門を0から立ち上げた！現場社員の七転八倒ストーリー  
～女性マーケターが語る「ツールを活用した営業効率改善/商談創出/プロダクト愛/キャリア構築」～」
- ・第6回BtoBマーケティングセミナー（平成31年2月21日(木)開催／参加：8社12名）  
「営業マンゼロでサクセス！クラウドツールの活用で実現するBtoBマーケティング戦略とは？」



## 10. 地域IoT推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）  
 副委員長：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）  
 副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株) 代表取締役）

CSAJの活動を全国に広げるため、関西圏を手始めに会員同士の交流として、懇親会、セミナー、勉強会などの企画、運営の他、地域団体との連携として「関西ものづくりIoT推進連絡会議」で活動しているビジネスマッチング商談会や展示会の参加などを行った。

<主な活動結果>

- ・デジタルがもたらすビジネスと市場の変革セミナー&納涼懇親会  
 (平成30年7月31日(火)開催/参加：35社71名)
- ・元CSAJ会長、CSAJフェロー、竹原氏が語る日米中 IT事業環境の比較と日本の針路  
 (平成30年10月22日(月)開催/参加：28社46名)
- ・ブロックチェーンを地域産業に昇格させよう会議 第1回 Blockchainが創る未来  
 (平成30年12月10日(月)開催/参加：29社61名)
- ・Software ISAC関西キックオフセミナー (平成31年2月4日(月)開催/参加：39社59名)

## 11. 交流委員会

委員長：東尾 公彦（コナミホールディングス(株) 取締役 執行役員 副社長）  
 副委員長（イベントリーダー）：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）  
 副委員長（AB交流会リーダー）：小川 敦（(株)アール・アイ 代表取締役）  
 副委員長（AB交流会サブリーダー）：田中 聡（(株)ミクロスソフトウェア 代表取締役）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行った。

<主な活動結果>

- ・平成30年5月19日(土)（第8回CSAJ会長杯親睦会/参加32社38名）  
 終了報告：[https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180519\\_report.html](https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180519_report.html)
- ・平成30年7月6日(金)～7月7日(土) エグゼクティブセミナー in 長崎  
 (CSAJ側参加30社・団体/40名、長崎県側参加4社・団体/8名)  
 終了報告：[https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180706\\_report.html](https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180706_report.html)
- ・平成30年9月12日(水)（会員交流会/参加90社163名）  
 終了報告：[https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180912\\_report.html](https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180912_report.html)
- ・平成30年11月17日(土)（第9回CSAJ会長杯親睦会/参加39社48名）  
 終了報告：[https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/181117\\_report.html](https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/181117_report.html)

### 11-1. アライアンスビジネス交流会

ITプロダクトや関連サービス、技術を持っている企業のビジネスマッチングの場として、アライアンスビジネス交流会を企画・開催した。

平成30年度のアライアンスビジネス交流会は、以下の通り4回開催した。（参加116社175名）

回数・開催日	特別講演&プレゼンテーション企業	参加
第127回 平成30年4月25日(水)	株式会社マルチブック、株式会社システムエグゼ、サイバートラスト株式会社、東京システムハウス株式会社 終了報告 <a href="https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180425_report.html">https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180425_report.html</a>	29社 43名
第128回 平成30年6月19日(火)	アイスタディ株式会社、株式会社シービーユー、リアルネットワークス株式会社、アライドテレシスアカデミー株式会社 終了報告 <a href="https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180619_report.html">https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180619_report.html</a>	27社 44名
第129回 平成30年10月24日(水)	フィデル・テクノロジー株式会社、株式会社バイタルリード、株式会社ZenmuTech、株式会社イーグリッド 終了報告 <a href="https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/181024_report.html">https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/181024_report.html</a>	27社 41名
第130回 平成31年2月5日(火)	eGIS株式会社、ライフログテクノロジー株式会社、株式会社 FoxitJapan、エバ電子株式会社 終了報告 <a href="https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/190205_report.html">https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/190205_report.html</a>	33社 47名

## IV. 業界関連および会員支援活動等

### 1. 情報システム取引者育成協議会への協力

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力した。

◇主な活動実績

- ・定例基礎講座2回開催（7月9名、11月16名、計25名）
- ・通信講座（平成30年4月1日～平成31年3月31日の期間で17名受講）

※参考：情報システム取引者育成協議会のURL <https://www.system-tr.jp/>

### 2. PC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のAudit Data Collection専門委員会（ISO/PC295）に対応するための国内審議団体に設置するISO/PC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力した。

○メンバー

- 委員長：三分一 信之（三分一技術士事務所）
- 委員：水谷 学（ピー・シー・エー(株)）
- 委員：木村 章展（PwCあらた監査法人）
- 委員：大槻 文彦（富士通(株)）

<主な活動結果>

- ・第1回国内委員会 平成30年7月31日
- ・国際委員会実施 平成30年10月24日～10月26日 於：中国杭州
  - ※委員会議論の結果、DISへ移行し、FDIS段階を経てISO化予定（1～2年以内予定）日本からの要望を国際会議に継続提案
  - ※国際会議へ2名の委員派遣を実施。（委員2名の派遣にあたり、MRI助成金「平成30年度国際幹事等国際会議派遣事業」の採択を受けた。）
- ・第2回国内委員会（平成30年12月11日）

### 3. CEATEC JAPAN 2018関連業務

平成30年10月16日（火）～19日（金）までの4日間、幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN 2018」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行った。また、主催者特別企画展示の企画・運営を行うほか、CSAJ特別企画としてコンピュータソフトウェア関連コンファレンスを実施した。

<CEATEC JAPAN 2018 ～CPS/IoT Exhibition～ 開催概要>

会期：平成30年10月16日（火）～19日（金） 会場：幕張メッセ（千葉県美浜区中瀬2-1）

テーマ：つながる社会、共創する未来

○CEATEC JAPAN 実行委員会（3団体の会員企業で組織）

- 全出展社数 725社/団体（2017：667社/団体）
- 小間数 1,786小間（2017：1,758小間）
- 来場者 156,063名（2017：152,066名）

CSAJ企画カンファレンス

- ・平成30年10月17日 「IoT開発におけるセキュリティ」 150名/150名
- ・平成30年10月18日 「民主化されるVR/AR～最新動向と開発手法について～」 143名/150名
- ・平成30年10月18日 「VoiceUIのデザインと音声サービスの勘所」 165名/150名
- ・平成30年10月19日 「IoTで新たな市場を創造するスタートアップ企業紹介」 92名/150名

### 4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

#### 1) U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

優れた才能を持った若者を発掘・育成を目的に39回目となる「U-22プログラミング・コンテスト

2018」を開催、過去最多応募の460作品（参加者総数1,581名）から事前審査、一次審査を通過した入選作品について、10月21日に最終審査会を実施、審査委員によって各賞が決定したのち、表彰式および入選者と企業との懇親会を実施した。また、初等教育におけるプログラミング教育必修化を背景に、昨年小学生部門を設置したが、今年度は「全国小中学生プログラミング大会」と連携、両コンテストのスケジュールをあわせ、最終審査・表彰式を同日・同会場にて実施しました。さらに、同日には両コンテストとの合同企画として、「ヤングプログラマーズ・デイ」と題した展示・ワークショップや、合同パネルディスカッション「IT×教育 質問・相談室」などを実施した。

<主な活動結果>

- 平成 30 年 02 月 20 日(火) 第 1 回実行委員会
- 平成 30 年 04 月 02 日(月) 応募要領、新年度 Web サイト公開
- 平成 30 年 06 月～07 月 コンテスト周知活動（出張ワークショップ・講演）
- 平成 30 年 10 月 21 日(日) 最終審査会、ヤングプログラマーズ・デイ、パネルディスカッション、表彰式、懇親会
- 平成 30 年 10 月 22 日(月) 会社見学会・経済産業省表彰式
- 平成 30 年 11 月 30 日(金) 第 2 回実行委員会兼第 4 回審査委員会

## 2) U-22 プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：笈 捷彦（早稲田大学 名誉教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2018」における審査基準・審査プロセスを決定し、過去最多の460作品の応募のうち、入選16作品の中から、経済産業大臣賞4作品、商務情報政策局長賞6作品を決定した。

<主な活動結果>

- 平成 30 年 06 月 08 日(金) 第 1 回審査委員会
- 平成 30 年 09 月 21 日(金) 事前審査
- 平成 30 年 10 月 04 日(木) 一次審査会（第 2 回審査委員会）（於：CSAJ 会議室）
- 平成 30 年 10 月 21 日(日) 最終審査会（第 3 回審査委員会）（於：TEPIA ホール）
- 平成 30 年 11 月 30 日(金) 第 2 回実行委員会兼第 4 回審査委員会
- 最終審査会レポート：<https://u22procon.com/report/>
- 最終審査会動画：<https://youtu.be/SF4U7z9BFfw>
- U-22 プログラミング・コンテスト 2018 実施報告書（会員限定）：  
[https://www.csaj.jp/documents/member/U22/U-22\\_report2018.pdf](https://www.csaj.jp/documents/member/U22/U-22_report2018.pdf)

## 5. CSAJ スタートアップ支援事業

### 1) 運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

ソフトウェア関連起業家の発掘とその支援策等について検討を行い、具体的には以下のとおり実施した。

- ・CSAJ スタートアップ支援事業の実施内容について
- ・CSAJ スタートアップファンド投資事業有限責任組合について
- ・事業計画とスケジュール、予算について
- ・起業家募集、支援企業家の選定と投資委員会への推薦について
- ・支援プログラムの検討

<各種支援セミナー等の開催>

- 先輩起業家等による定期セミナー及び相談会 全6回を開催  
平成 30 年 10 月 23 日(火)～11 月 27 日(火) 於：CSAJ 会議室  
<https://www.csaj.jp/activity/project/startup/seminar.html>
- 中間発表会(CEATEC JAPAN 2017会期にあわせてセミナーを開催)  
平成30年10月19日(金) 於：幕張メッセ(千葉) 参加：92名  
終了報告 [https://www.csaj.jp/NEWS/activity/startup/20181019\\_report.html](https://www.csaj.jp/NEWS/activity/startup/20181019_report.html)
- 最終発表会(Demo Day 4th)開催  
平成30年12月06日(木) 於：東京ミッドタウン 来場者数：88名  
終了報告 [https://www.csaj.jp/NEWS/activity/startup/20181206\\_report.html](https://www.csaj.jp/NEWS/activity/startup/20181206_report.html)

## 2) 投資委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長）

平成30年度は、以下のとおりスタートアップ企業(企業家)の募集を行い、19社からエントリーがあった。また、運営委員会で既存出資先への追加投資も検討することになり、二次エントリーされ事前審査を通過した2社及び追加投資を希望する既存投資企業5社の計7社より発表を受け、既存出資先1社に追加投資することが決定した（調整中）。

○起業家募集 第一次募集：平成30年04月01日～07月31日 エントリー：04社

第二次募集：平成30年10月01日～平成31年01月31日 エントリー：15社

○採択企業(1社) tripla株式会社

## 3) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員(GP)、略称：CSAJファンド）への協力

CSAJファンドでは、本事業の趣旨に賛同される企業等を募集し、CSAJとは別組織として平成27年6月15日に組成され、投資委員会が推薦する起業家への投資が行われた（累計22社に投資）。なお、CSAJは無限責任組合員(GP)としてCSAJファンドの管理業務を行っている。

○CSAJ ファンドの概要

期間：平成27年6月15日～最大7年間（必要に応じて、3年延長可能）

規模：2.85億円（1口100万円/285口）

CSAJからの出資約束金額：1,000万円（平成27年総会にて承認）

主な組合員：

(株)豆蔵ホールディングス、(株)フォーラムエイト、サイボウズ(株)、(株)コーエーテクモキャピタル、さくらインターネット(株)、フリービットインベンスメント(株)、(株)コスモ・コンピューティングシステム、(株)大塚商会、IoTスタートアップ(株)、キャピタル・パートナーズ証券(株)、(株)アイビス・キャピタル・パートナーズ、(一社)コンピュータソフトウェア協会(無限責任組合員)等（12社/団体、1個人）

○キャピタルコール累計 出資約束金額の100%：28,500万円（CSAJ投資分：1,000万円）

○投資累計額 22社への投資合計額 約14,000万円

## 6. 厚生労働省受託事業「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」

厚生労働省が公募した我が国の生産性向上のための高度IT技術等に関する教育訓練プログラムの開発の計画(平成29年度～平成31年度)において、IoT・AIなど第4次産業革命関係分野のエンジニアの学びなおしをテーマとした「労働者等のキャリア形成・生産性向上に資する教育訓練開発プロジェクト事業」を平成29年度から3年事業として受託した。

平成30年度は3回の検討委員会、2回のワーキンググループを開催した。また、平成29年度に開発した教育訓練プログラムを試行的に実施し、第1回は6月～9月に開催し18名が受講、第2回は10月～12月に開催し22名が受講し、計40名が受講した。

その結果を踏まえ、その教育訓練プログラムをさらに更新し、平成31年度には再度2回の実施を予定している。

### 1) プログラム検討委員会

委員長：松居 辰則（早稲田大学人間科学学術院教授）

副委員長：山本 祥之（(株)インテリジェント ウェイブ 特別顧問）

<開催実績と主な検討内容>

・第1回 平成30年05月25日(金)

平成30年度実施内容について再確認するとともに、受講申し込み状況の共有、開講前の最終的な意識合わせを実施した。

・第2回 平成30年10月12日(金)

第1回講座の受講結果、アンケート結果等の報告を受け、改善点等について協議を実施した。

・第3回 平成31年02月28日(木)

第2回講座の受講結果、アンケート結果等の報告を受け、改善点等について協議を実施した。委員会終了後、31年度開催スケジュールの発表を兼ねたセミナーを開催。

委員会メンバー、事務局を含め45名が参加した。



## 2) ワーキンググループ

＜開催実績と主な検討内容＞

- ・第1回 平成30年10月09日(火)  
委員会に向けて、第1回講座の受講結果、アンケート結果等の報告を受け、改善点等について協議を実施した。
- ・第2回 平成31年01月29日(火)  
委員会に向けて、第2回講座の受講結果、アンケート結果等の報告を受け、改善点等について協議を実施した。

## 3) 講座概要

### ■第1回講座

会期：平成30年6月23日(土)～平成30年9月21日(金)  
受講者：12社/18名 修了者：14名  
※土日および平日夜間を中心としたプログラムで実施。CSAJ会員企業中心。

### ■第2回講座

会期：平成30年10月15日(月)～平成30年12月26日(水)  
受講者：17社/22名 修了者：17名  
※平日昼間を中心としたプログラムで実施。CSAJ会員企業とJUAS（JISA）会員企業が半々。

## 4) 受注額と実績

年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	事業費総計
受注額（消費税込）	17,816,760円	18,706,680円	14,833,800円	51,357,240円
実績（消費税込）	16,010,161円	18,151,275円	－円	－円

- 「平成30年度 CSAJ創造プログラム報告書」を公開

[https://www.csaj.jp/activity/project/souzou\\_pgm/index.html](https://www.csaj.jp/activity/project/souzou_pgm/index.html)

## 7. 一般財団法人機械システム振興協会受託事業「平成30年度イノベーション戦略策定事業」

一般財団法人機械システム振興協会より受託した「平成30年度イノベーション戦略策定事業」の「再構築」分野における「ITを活用したブドウ産業高度化に関する戦略策定」事業では、農業ICTにかかわる有識者およびCSAJ内農業ICT研究会のメンバーを中心とした戦略策定委員会（委員長：佐藤洋平／一般社団法人フードビジネス推進機構 代表理事）を組織し、ブドウ産業における標準データフォーマットの策定、そしてそれを活用したビジネスモデル案を検討し、報告書としてとりまとめた。また、農業ICT研究会との合同開催による特別講演及び圃場視察等もあわせて行った。

＜委員会での検討事項＞

- 1) ブドウ産業におけるデータ連携・共有・提供の標準的なモデルの開発
  - ① データフォーマットを策定
  - ② 標準的なモデルを開発・公開
- 2) ブドウ産業高度化のためのデータ活用戦略作成

＜特別講演・圃場視察等の実施（農業ICT研究会との合同企画）＞

### 1) 特別講演

平成30年7月3日(火)

- ・「農業データ連携基盤～農業ビッグデータプラットフォームの構想」  
講師：上原 宏氏（農業データ連携基盤協議会 副会長  
慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授  
秋田県立大学システム科学技術学部 経営システム工学科教授）

- ・「精密農業：データ活用による農作業の変貌」  
講師：澁澤 栄氏（東京農工大学大学院農学研究院 教授）

平成30年9月6日(木)

- ・「殺菌性の農薬に依存しない植物病害管理－抵抗性誘導や生物農薬の活用」  
講師：有江 力氏（農学博士 東京農工大学大学院農学研究院 教授  
イノベーション推進機構長）

平成30年9月7日(金)

- ・「塩尻市のワイン産業の現状、ワイン産業に対する取り組み、これまでに蓄積したブドウ栽培データの活用法」  
講師：花岡 昇氏（塩尻市役所 産業振興事業部 農政課 課長）



米山 満氏 (塩尻市役所 産業振興事業部 農政課 農業振興係 係長)  
若林 智彦氏 (塩尻市役所 産業振興事業部 産業政策課 産業振興係 主任)

## 2) 圃場視察

- ・平成30年7月3日(火) Cfa Backyard Winery(栃木県足利市)
- ・平成30年9月6日(木) 株式会社林農園 (長野県塩尻市)

### <報告書等の公開>

- ・本事業の報告書およびブドウ産業における標準データフォーマット公開  
<https://www.csaj.jp/activity/project/grapes/index.html>
- ・ニュースリリース  
[https://www.csaj.jp/NEWS/pr/190422\\_grape.html](https://www.csaj.jp/NEWS/pr/190422_grape.html)

<平成30年度受託金額：9,468,041円>

## 8. アジア等IT人材定着支援実施協議会 (AITEC-SCJ)

アジアのIT人材獲得に向け、会員企業であるフォースバレー・コンシェルジュが経済産業省から受託して実施したインドのジョブフェアの開催報告をおこなったほか、今年度も日印ジョイントワーキング (JWG) にCSAJとして参加し、日印IT人材についてiCDを利用したスキル標準について提案した。

### <主な活動結果>

- セミナーの開催 平成30年5月18日(金)  
インドの高度IT人材を日本へ！～現地ジョブフェア/JAPAN DAY開催報告～
- 視察・調査の実施 平成30年9月25日(火)  
政府(経済産業省)と民間による第6回日印JWGへ出席 (会員企業2社、iCD協会、原理事・事務局長)

## 9. 関係団体の事務局業務等の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託。

- 社会保険システム連絡協議会 (社シス) 事務局受託
- 一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会 (Cloudil) 事務局受託
- 一般社団法人日本IT団体連盟 (IT連盟)
  - ・IT導入補助金申請支援サービスに係る一部受託
- データ適正消去実行証明協議会 (ADEC) 事務局受託 他

## 10. 会員サービスの拡充

- CSAJ×Wirelesswire News企画「これからのIT企業とエンジニア」掲載
  - ・テーマ：どうすればITエンジニアの働き方がクリエイティブになるのか？  
対談：さくらインターネット株式会社／田中邦裕×サイボウズ株式会社／青野慶久  
掲載URL：<https://wirelesswire.jp/2018/12/67604/>
  - ・テーマ：VRで創る「夢の世界」～シミュレーションで安全・安心な社会を～  
対談：株式会社フォーラムエイト／伊藤裕二×クリストフ・スーリエ  
掲載URL：<https://wirelesswire.jp/2019/01/68564/>
- 活動pickupにおいて、協会が行った主な活動をpickupして紹介
- ※「活動pickup」とは、半年毎に協会が行った主な活動 (政策提言・意見交換、視察・海外出展、イベント・研修、ビジネスマッチング、情報提供セミナー・説明会、報告書、実施事業) をpickupして紹介。委員会・研究会活動等のうち、企画・実施したもの、調査・研究を行ったものなどを中心にまとめているもの。
- 事務局内に会員企業が自由に利用できるコワーキングスペース「CSAJサテオ」を提供
- 事務局内に会員企業の製品等のパンフレット展示用にカタログラックを提供
- 各種セミナー等のLive配信、アーカイブ配信
- 委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供

## 11. 協会運営関連業務

- (1) 経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課との定期ミーティングを開催  
経済産業省とCSAJの総務委員会メンバー (事務局含む) との定期ミーティングを2回開催 (平成

30年8月29日(水)、平成31年3月1日(金))し、情報交換を行った。

(2) 経済産業省商務情報政策局長との昼食会を開催

平成30年度に新たに着任された西山圭太商務情報政策局長をはじめとした経済産業省関係者とCSAJ幹部陣との昼食会を以下の通り開催し、CSAJ側からの要望等を報告するとともに、情報交換を行った。

日時：平成30年10月1日(月) 12:00～13:30

場所：山王健保会館

参加：METI側参加(西山圭太商務情報政策局長、成田達治審議官(IT戦略担当)等7名)

CSAJ側参加(荻原紀男会長、水谷学筆頭副会長、和田成史名誉会長等10名)

(3) CSAJとIPAとの意見交換会を開催

CSAJ幹部とIPAによる意見交換会を平成30年11月15日(木)に開催。CSAJからは荻原紀男会長他9名が参加、IPAからは富田達夫理事長他9名が参加し、活発な意見交換が行われた。

・IPA側テーマ

- 1) 第4期中期計画に向けた活動方針
- 2) 社会基盤センターの取組みについて
- 3) IT人材育成センターの取組みについて
- 4) セキュリティセンターの取組みについて
- 5) 産業サイバーセキュリティセンターの取組みについて

・CSAJ側テーマ

- 1) CSAJの最新トピックス
  - 第4次産業革命における人材育成
  - データ適正消去実行証明書発行事業
  - U-22プログラミング・コンテスト
  - CSAJスタートアップ支援事業、、、、等
- 2) Software ISACの活動について
- 3) PSQ認証における新制度について
- 4) iCDの今後の展開について

(4) 関係省庁やIPA等の関係団体が主催する各委員会等への参加、協力

関係省庁、団体等が主催する各種委員会等の公益活動に対して、ソフトウェア業界団体として参加・協力した。主な委員会等は以下の通り。

○独立行政法人情報処理推進機構(IPA)

- ・2019年度IT人材動向調査に係る有識者会議
- ・情報システム等の脆弱性情報取扱いに関する研究会

○中小企業庁

- ・スマートSME研究会
- ・決済・商流情報連携基盤整備委員会

○一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)

- ・厚生労働省「平成30年度業界団体等と連携したIT業界の長時間労働対策事業」検討委員会

(5) 経済産業省・IPAおよび関係団体との定期ミーティングを開催

経済産業省商務情報政策局情報関係7団体(CSAJ、JISA、JUAS、JCSSA、JASA、SOFTIC、JAPET&CEC)と経済産業省、IPAによるミーティングを定期的に開催。

(6) CSAJが後援する全国高等専門学校 第29回プログラミングコンテストへの協力

(CSAJからは、審査員として笹岡専務理事が参加)

主催：全国高等専門学校 第28回プログラミングコンテスト委員会

会期：平成30年10月27日(土)～28日(日)

会場：アスティとくしま(徳島県)

(7) 第14回IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2018への協力

IPAが実施する第14回「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2018では、70,653点の応募があり、その中から405点の受賞作品が12月3日に発表され、<ポスター部門><4コマ漫画部門><標語部門>において、各1作品にCSAJ優秀賞をそれぞれ授与した。

掲載ページ <https://www.ipa.go.jp/security/event/hyogo/>

(8) 関連団体等が主催する行事等への後援・協賛、会員企業への紹介および情報提供

掲載Webページ <https://www.csaj.jp/activity/information/sponsored.html>

## (9) その他の活動

### ○平成30年度活動方針及び平成29年度研究会活動成果報告会の開催

平成30年4月17日(水)、山王健保会館会議室にて、CSAJの活動を知ろう・利用しよう～平成30年度活動方針及び平成29年度活動研究会成果報告会～を開催(参加35社・37名)。経済産業省より、「デジタルトランスフォーメーション(DX)に向けて」というテーマで、コネクテッド・インダストリーズ税制、DXレポート(2025年の崖)、数理資本主義の時代、攻めのIT経営銘柄などについての紹介。その後、研究会活動を中心とした平成30年度の活動成果と平成31年度の活動計画を発表。

### ○会員の維持・拡大

- ・理事、監事には、「会員拡大強化月間」を実施し、新規会員候補企業の紹介を依頼。
- ・年会費、入会金を一部免除するなどの「会員拡大キャンペーン」は平成30年度も継続。

### ○会員企業業態・ニーズ調査の実施

- ・正会員に向けたニーズ調査を平成30年10月～11月に行い、280件(498社中/回答率56.2%)の回答があり、次年度活動計画策定の参考とした。
- ・正会員企業の売上高および会員企業の景気動向調査を平成30年1月～2月に行い、285件(510社/回答率57.2%)の回答があった。

### ○事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

## V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関(有効期間:2017年7月24日～2019年7月23日)として12年目になる平成30年度は、以下の通り、CSAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施した。

### 1. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長:水越 尚子(エンデバー法律事務所 弁護士)

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し(委員長以外の委員の氏名、人数、開催日程などは非公開)、プライバシーマーク付与適格性審査や個人情報事故措置審議などを行う第三者委員会として、計12回の委員会を開催し、付与適格決定139社(更新86社、新規53社)、個人情報事故措置28件を決定した。

### 2. プライバシーマーク審査事業

#### 1) 審査体制の拡充

##### 【旧体制】

室長1名(正職員)+外部審査員9名(業務委託)=10名(主任審査員7名、審査員3名)

↓

##### 【新体制】

室長1名(正職員)+外部審査員13名(業務委託)=14名(主任審査員9名、審査員5名)

※営業・相談対応・受付事務・委員会運営・JIPDECへの各種報告などは室長が兼務。

※委員会運営・JIPDECへの各種報告の一部業務は主任審査員1名に業務委託。

#### 2) 審査実績

	更新	新規	合計	達成率	入会数	他審査機関からの変更	更新・辞退・退会など	実質増減数	単年度収支
目標	75社	15社	90社	151.1%	66社	1社	15社	38社	150万円
実績	84社	52社	136社						約1,200万円

### 3. 広報活動・営業活動

- \*コンサルティング事業者数社との意見交換会や打ち合わせ：月2～3回
- \*CSAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介：約10社
- \*コンサルティング事業者からCSAJへの申請事業者の紹介：約60社
- \*「個別相談会」の随時実施（無料）：約30社
- \*個別訪問営業：約50社

## VI. PSQ認証事業

平成25年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、6年目となる平成30年4月～平成31年3月は以下の通り認証事業を実施した。

### 1. PSQ認証関連委員会

#### 1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

新制度の議論を行い、制度改変に向けた検討を行いました。

- ・第1回委員会（2018年9月3日（月）17:00-18:00）PSQ新制度に関する議論

#### 1)-1 ソフトウェア品質向上研究会

主査：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

SQuaREシリーズ普及を含めたソフトウェア品質に関するセミナー企画の検討を行いました。

#### 2) PSQ技術委員会

委員長：福島 満（(株)OSK）

副委員長：小川 敦（(株)アール・アイ 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行いました。

#### 3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行いました。

<主な活動結果>

- ・第1回委員会（2018年9月26日（金）10:00-12:00）新規2製品、更新1製品を認証
- ・第2回委員会（2019年3月12日（火）10:00-12:00）更新5製品を認証

#### 4) 公正性委員会 委員長：未定

### 2. PSQ認証事業

平成30年度は制度設計の変更による評価営業強化（但し効果は下期以降）し、IT導入補助金の見える化基準への追記や経済産業省産業技術環境局によるプログラムのJIS化を目指すことでメリットを出していきます。また、制度開始5年が経過し、スタート時に認証した製品の更新時期になっているため積極的に更新認証を勧めました。

年間案件目標としては、新規で10件、更新対象製品数13件に対して10件を更新とする。認証費用は新規25万円（税別）をFIXとし、更新については平均10万円（税別）で予算対応します。

下半期は上半期に実施したPSQ認証制度のバリエーション増加と新規にソフトウェア品質向上宣言の普及拡大を目指します。

#### 1) 認証件数 PSQ認証実績

- ・PSQ-Standard：新規2製品、更新7製品
- ・PSQ-Lite：12件
- ・ソフトウェア品質向上宣言：9件

#### 2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとした。

#### 3) 申請促進に向けた拡充施策

- ・新制度の構築

今年度は制度を見直し、バリエーションを増加させ、さらに普及拡大に向けた取組を実施。

## ○新PSQ認証制度

- PSQ-Premium（新設）独立評価機関による実機検証での第三者認証  
工業標準化法が一部改正され産業標準化法に変更されることから、工業標準規格（JIS規格）から産業標準規格（JIS規格）に変わることを受け、ソフトウェアのJIS化が予測される点から、第三者による実機環境での評価作業を実施する想定の新PSQ認証制度の体制を整備し実施予定。
- PSQ-Standard（既設）評価機関によるドキュメントでの第三者認証  
従来の認証制度
- PSQ-Lite（新設）簡易認証  
国際規格であるISO/IEC25051：2014の理念に則り、パッケージソフトやクラウドアプリケーション等のプロダクト/サービスに対する簡易認証を行うことで品質を示すことのできる取組。
  - ・簡易認証（認証機関による第三者チェック）
  - ・有効期間：5年間（製品メジャーVerUP、製品名変更時は更新）
  - ・認証費用：5万円（税別）

## ○ソフトウェア品質向上宣言

- ソフトウェア開発企業が自社で目標を掲げ実施（予定含む）している、品質向上に向けた活動を宣言することで、取引先や見込み顧客に向けて自助努力を説明しやすくすることを目的とした取組。
- ・ソフトウェア品質向上宣言書の提出のみで証明ロゴを発行
  - ・有効期間：なし
  - ・認証費用：CSAJ会員企業：無料、会員外企業：1万円（税別）

## 4) 中長期アクションプラン

申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする

- ・認証取得メリットの充実（経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアを対象としたJISマーク適用実施）

## 5) 広報活動・営業活動

- \*パンフレットの制作、配布
- \*セミナーの企画・開催
- \*新PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）
- \*個別相談会の実施（随時、無料）
- \*個別訪問営業

## VII. データ適正消去実行証明書発行事業

平成30年2月に設立されたデータ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification：略称ADEC）からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を実施しました。

### ○データ適正消去実行証明書発行事業

- 1) データ適正消去実行証明書発行システムの開発・運用：  
会員企業へのシステム開発及び運營業務を委託。
- 2) データ適正消去実行証明書発行開始：平成30年5月31日
- 3) 証明書発行件数：1,000枚

### ○データ適正消去実行証明協議会（ADEC）の運営

ADECの幹事会、運営実行委員会、消去技術認証基準委員会、消去プロセス認証基準委員会、判定委員会の開催、ADECの収支等を含む事務局の管理運営を行った。

- 1) 会員数：正会員／11社（幹事企業6社）、特別会員／1社、協力団体／2団体
- 2) 認証件数：7件  
消去ソフト認証：5件（ウルトラエックス(3)、ワンビ、ムーバブルトレードネットワークス）  
消去プロセス認証：2件（ソフマップ、ピーエスシー）



# 平成30年度決算報告（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

## 貸借対照表

平成31年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
<b>資産の部</b>			
現金	80,000	80,000	0
普通預金	140,316,864	120,886,897	△ 19,429,967
定期預金	10,450,000	7,370,000	△ 3,080,000
<b>現預金計</b>	<b>150,846,864</b>	<b>128,336,897</b>	<b>△ 22,509,967</b>
未収会費	212,500	0	△ 212,500
未収金	23,881,244	37,316,345	13,435,101
<b>売上債権計</b>	<b>24,093,744</b>	<b>37,316,345</b>	<b>13,222,601</b>
<b>当座資産計</b>	<b>174,940,608</b>	<b>165,653,242</b>	<b>△ 9,287,366</b>
前払金/管理	2,430,242	2,602,484	172,242
立替金	129,886	17,194	△ 112,692
仮払金	0	0	0
<b>その他の流動資産計</b>	<b>2,560,128</b>	<b>2,619,678</b>	<b>59,550</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>177,500,736</b>	<b>168,272,920</b>	<b>△ 9,227,816</b>
構築物	6,549,910	5,604,709	△ 945,201
器具備品	620,208	496,166	△ 124,042
ソフトウェア	0	13,834,170	13,834,170
電話加入権	1,101,576	1,101,576	0
敷金	4,701,060	4,701,060	0
投資有価証券	40,085,600	40,085,600	0
スタートアップF	5,936,831	6,610,855	674,024
<b>その他の固定資産合計</b>	<b>58,995,185</b>	<b>72,434,136</b>	<b>13,438,951</b>
退職給付引資産	6,200,000	8,500,000	2,300,000
準備金U-22	3,350,000	4,130,000	780,000
<b>特定資産合計</b>	<b>9,550,000</b>	<b>12,630,000</b>	<b>3,080,000</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>68,545,185</b>	<b>85,064,136</b>	<b>16,518,951</b>
<b>資産合計</b>	<b>246,045,921</b>	<b>253,337,056</b>	<b>7,291,135</b>
<b>負債の部</b>			
未払金	36,629,934	28,073,692	△ 8,556,242
前受金	24,359,149	25,751,938	1,392,789
前受会費	9,150,000	12,100,000	2,950,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,718,400	2,259,200	△ 459,200
預り金/源泉税	1,340,858	1,466,874	126,016
預り金/住民税	349,600	361,000	11,400
預り金/その他	0	4,800	4,800
<b>流動負債合計</b>	<b>74,617,941</b>	<b>70,087,504</b>	<b>△ 4,530,437</b>
退職給付引当金	6,200,000	8,500,000	2,300,000
U-22準備金	3,350,000	4,130,000	780,000
<b>固定負債合計</b>	<b>9,550,000</b>	<b>12,630,000</b>	<b>3,080,000</b>
<b>負債合計</b>	<b>84,167,941</b>	<b>82,717,504</b>	<b>△ 1,450,437</b>
一般正味財産	161,877,980	170,619,552	8,741,572
<b>一般正味財産合計</b>	<b>161,877,980</b>	<b>170,619,552</b>	<b>8,741,572</b>
<b>正味財産合計</b>	<b>161,877,980</b>	<b>170,619,552</b>	<b>8,741,572</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>246,045,921</b>	<b>253,337,056</b>	<b>7,291,135</b>

**正味財産増減計算書**  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
正会員入会金	910,000	580,000	△ 330,000
<b>受取入会金計</b>	<b>910,000</b>	<b>580,000</b>	<b>△ 330,000</b>
正会員会費	113,560,000	125,597,500	12,037,500
賛助会員会費	2,900,000	3,162,500	262,500
特別賛助会費	2,275,000	2,800,000	525,000
行政会員会費	412,500	537,500	125,000
試験会場会費	300,000	300,000	0
<b>受取会費計</b>	<b>119,447,500</b>	<b>132,397,500</b>	<b>12,950,000</b>
総会懇親会会費	432,000	496,800	64,800
賀詞交歓会費	734,400	529,200	△ 205,200
会員交流会費	810,000	810,000	0
<b>受取特別会費計</b>	<b>1,976,400</b>	<b>1,836,000</b>	<b>△ 140,400</b>
セミナー等受講料	2,435,913	6,695,899	4,259,986
Pマーク審査料	62,461,053	65,522,111	3,061,058
CEATEC出展料	3,240,000	3,240,000	0
U-22 <sup>®</sup> の協賛	24,948,000	26,838,000	1,890,000
PSQ認証料	2,538,000	3,240,000	702,000
データ消去認証料	0	1,080,000	1,080,000
その他一般収益	3,510,238	1,911,497	△ 1,598,741
<b>一般事業収益計</b>	<b>99,133,204</b>	<b>108,527,507</b>	<b>9,394,303</b>
受託事業収益	3,266,128	14,652,041	11,385,913
スタートアップ事業	6,480,000	6,480,000	0
高齢者事業	568,996	0	△ 568,996
社外事務局受託	1,296,000	1,296,000	0
クラウド事務局受	2,894,400	3,329,228	434,828
創造プログラム	16,010,161	18,151,275	2,141,114
その他受託事業	1,080,000	0	△ 1,080,000
<b>受託事業収益計</b>	<b>31,595,685</b>	<b>43,908,544</b>	<b>12,312,859</b>
受取利息	0	0	0
有価証券運用益	80,000	73,874	△ 6,126
<b>雑収益計</b>	<b>80,000</b>	<b>73,874</b>	<b>△ 6,126</b>
その他雑収益	1,581,805	549,910	△ 1,031,895
U-22準備金益	2,200,000	3,350,000	1,150,000
<b>その他の事業活動収益</b>	<b>3,781,805</b>	<b>3,899,910</b>	<b>118,105</b>
役員退職取崩益	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>256,924,594</b>	<b>291,223,335</b>	<b>34,298,741</b>
給与手当 事	47,984,100	50,635,844	2,651,744
法定福利費 事	6,290,417	6,379,800	89,383
旅費交通費 事	2,536,817	2,045,012	△ 491,805
通信運搬費 事	152,030	135,355	△ 16,675
委託費 事	55,007,521	70,341,431	15,333,910
会議費 事	3,456,969	3,854,943	397,974
会場費 事	539,269	497,298	△ 41,971
印刷製本費 事	256,890	965,309	708,419
広告宣伝費 事	6,650,073	6,858,603	208,530
新聞図書費 事	9,210	39,640	30,430
消耗品費 事	136,725	936,206	799,481
諸謝金 事	4,841,960	10,596,500	5,754,540
租税公課 事	3,267,200	2,897,300	△ 369,900
雑費 事	1,129,134	1,432,789	303,655
諸会費 事	759,440	1,764,582	1,005,142
<b>一般事業費計</b>	<b>133,017,755</b>	<b>159,380,612</b>	<b>26,362,857</b>

《次頁へ続く》

**正味財産増減計算書**  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度	増減
給与手当 管	40,646,020	40,620,916	△ 25,104
法定福利費 管	5,926,997	5,247,456	△ 679,541
福利厚生費 管	2,170,990	2,452,744	281,754
旅費交通費 管	758,731	1,605,346	846,615
通信運搬費 管	1,068,833	1,182,373	113,540
委託費 管	9,734,540	12,645,019	2,910,479
賃借料 管	17,484,000	17,484,000	0
水道光熱費 管	727,582	757,405	29,823
リース料 管	3,760,562	3,714,128	△ 46,434
会議費 管	1,894,501	2,370,651	476,150
渉外費 管	109,313	183,235	73,922
会場費 管	43,200	123,120	79,920
総会費 管	1,124,928	1,185,408	60,480
会員懇親費 管	12,591,120	13,585,609	994,489
印刷製本費 管	368,644	708,744	340,100
広告宣伝費 管	349,999	349,999	0
新聞図書費 管	166,279	207,416	41,137
消耗品費 管	3,668,121	1,771,997	△ 1,896,124
諸会費 管	259,490	219,000	△ 40,490
諸謝金 管	291,600	129,600	△ 162,000
租税公課 管	1,791,551	1,966,026	174,475
修繕維持費 管	2,825,584	1,105,523	△ 1,720,061
支払手数料 管	467,418	566,686	99,268
保険料 管	470,586	542,264	71,678
CSAJファンﾄﾞ 管	430,119	428,105	△ 2,014
退職慰労金 管	0	0	0
雑費 管	65,627	375,476	309,849
<b>管理費計</b>	<b>109,196,335</b>	<b>111,528,246</b>	<b>2,331,911</b>
U-22準備	3,350,000	4,130,000	780,000
減価償却費	906,661	4,174,873	3,268,212
役員退職線入	2,300,000	2,300,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>248,770,751</b>	<b>281,513,731</b>	<b>32,742,980</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減</b>	<b>8,153,843</b>	<b>9,709,604</b>	<b>1,555,761</b>
投資有価評価損	587,192	968,032	380,840
<b>評価損等計</b>	<b>587,192</b>	<b>968,032</b>	<b>380,840</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>7,566,651</b>	<b>8,741,572</b>	<b>1,174,921</b>
固定資産売却損	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>7,566,651</b>	<b>8,741,572</b>	<b>1,174,921</b>
一般正味財産期首残高	154,311,329	161,877,980	7,566,651
一般正味財産期末残高	161,877,980	170,619,552	8,741,572
<b>正味財産期末残高</b>	<b>161,877,980</b>	<b>170,619,552</b>	<b>8,741,572</b>

## 財産目録

平成31年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管		80,000
	預金	普通預金	運転資金として	120,886,897
		りそな銀行赤坂支店(経費)		688,890
		りそな銀行赤坂支店(Pマーク)		42,130,319
		りそな銀行赤坂支店(PSQ)		13,104,083
		りそな銀行赤坂支店(祝賀会)		31
		三井住友銀行神田支店(会費)		64,689,636
		三井住友銀行神田支店(U-22)		0
		三井住友銀行神田支店(DE事業)		0
		三菱UFJ信託銀行本店		273,938
		定期預金		7,370,000
		三菱UFJ信託銀行本店		7,370,000
		未収会費		0
		未収金		37,316,345
		一般事業	情報システム取引者育成プログラム他	3,258,400
	受託事業		31,168,827	
	Pマーク		720,000	
	データ消去事業		2,169,118	
	前払金/管理		2,602,484	
	立替金		17,194	
	CSAJスタートアップ ファンド 投資事業有限責任組合		17,194	
	仮払金		0	
<b>流動資産合計</b>				<b>168,272,920</b>
(固定資産)	構築物			5,604,709
	器具備品			496,166
	ソフトウェア			13,834,170
	電話加入権			1,101,576
	敷金			4,701,060
	投資有価証券	地方債		40,085,600
	スタートアップF			6,610,855
(特定資産)	役員退職慰労金引当資産	三菱UFJ信託銀行定期預金		8,500,000
	次年度準備金積立資産			4,130,000
	U-22プロコン次年度準備金	三菱UFJ信託銀行定期預金		4,130,000
<b>固定資産合計</b>				<b>85,064,136</b>
<b>資産合計</b>				<b>253,337,056</b>
(流動負債)	未払金			28,073,692
	前受金			25,751,938
	Pマーク			3,620,578
	U-22プログラミング・コンテスト			21,708,000
	創造プログラム			423,360
	前受会費			12,100,000
	正会員			11,750,000
	賛助会員			350,000
	未払法人税等			70,000
	未払消費税等			2,259,200
	預り金/源泉税			1,466,874
	源泉税(給与)			1,166,400
	源泉税(報酬)			300,474
預り金/住民税			361,000	
預り金/その他			4,800	
<b>流動負債合計</b>				<b>70,087,504</b>
(固定負債)	退職給付引当金			8,500,000
	U-22準備金			4,130,000
<b>固定負債合計</b>				<b>12,630,000</b>
<b>負債合計</b>				<b>82,717,504</b>
<b>正味財産</b>				<b>170,619,552</b>

平成30年度決算書 付属明細書

1) 固定資産明細

科 目	期首残高	期中増減	期末残高
特定資産			
役員退職慰労金引当資産	6,200,000	2,300,000	8,500,000
次年度準備金積立資産	3,350,000	780,000	4,130,000
構築物			
間仕切り等	6,549,910	-945,201	5,604,709
什器備品			
防犯カメラ等	620,208	-124,042	496,166
ソフトウェア			
データ消去事業	0	13,834,170	13,834,170
電話加入権	1,101,576	0	1,101,576
敷金			
赤坂グレースビル	4,701,060	0	4,701,060
地方債	40,085,600	0	40,085,600
CSAスタートアップファンド <sup>®</sup> 出資金	5,936,831	674,024	6,610,855
合 計	68,545,185	16,518,951	85,064,136

2) 引当金明細

種 類	金 額	備 考
役員退職慰労金引当金	8,500,000	三菱UFJ信託銀行定期預金
計	8,500,000	



2019年 5 月 14日

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会  
代表理事(会長) 荻原紀男 殿

監事 山田 隆明   
監事 三木 剛   
監事 齋藤 康之 

#### 監 査 報 告 書

私たち監事は、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会の2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度における会計監査及び業務監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

##### 1. 監査の方法及びその内容

事業報告、計算書類、及び附属明細書、並びに理事の職務執行について、理事会等に出席し、会計帳簿、会計書類並びに関係書類を閲覧し、職務執行についての報告を受けまた随時説明を求め、必要と認められる監査手続を用いて監査を行いました。

##### 2. 監査意見

- (1) 事業報告の内容若しくは理事の職務執行に関して、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上